

PHP 政策フォーラム

日本のインテリジェンス体制 - 変革へのロードマップ -

2006年6月19日(月)

於東京全日空ホテル グローリーの間

第一部 提言発表

<発表者>

落合 浩太郎 (東京工科大学助教授)
金子 将史 (PHP総合研究所研究員)
北岡 元 (国立情報学研究所教授、元外務省国際情報局国際情報課長)
小谷 賢 (防衛庁防衛研究所教官)

金子 それでは提言発表を始めます。インテリジェンスというのは国家の基本機能ですが、日本ではなかなかインテリジェンス機能というものが確立されない。これはなぜなのか。どうしたらいいのかということで、PHP 総合研究所ではインテリジェンスの専門家の方々にご参加を頂きまして、「日本のインテリジェンス体制の変革」研究会を立ち上げました。昨年10月から研究会を始めまして、いろいろヒアリングなどを行い、本日その結果を発表する運びとなったわけでありまして。

私のほうから簡単に委員をご紹介します。まず東京工科大学コンピュータサイエンス学部助教授の落合浩太郎委員です。『CIA 失敗の研究』という著書をお持ちであり、アメリカのインテリジェンス体制に関しましては日本における第一人者の1人でいらっしゃいます。続きまして、国立情報学研究所教授の北岡元委員です。外務省国際情報局・国際情報課長、内閣情報調査室・内閣衛星情報センター総務課長など、インテリジェンスの実務に携わってこられました。『インテリジェンス入門』など、関連したご著作も数多く発表されております。続きまして、防衛庁防衛研究所戦史部教官の小谷賢委員です。『イギリスの情報外交』など、イギリスや日本のインテリジェンスにつきまして歴史的な観点からさまざまな研究を発表されております。そして私、PHP 総合研究所研究員の金子将史、この4人が研究会の委員でございます。

それでは以下、まず落合委員から政策提言の主旨ついて、続いて小谷委員から政策提言のエッセンスについてご説明をいたします。それでは落合委員、よろしくお願いいたします。

落合 皆さんご承知だと思いますが、これまでも日本のインテリジェンス体制を強化すべきだという提言は実は数多くなされております。そしてそれらは概ね内容は共通しておりますし、肯定できるものばかりです。しかし不思議なことに、そのどれ1つとってみても、ほとんど実現しておりません。われわれが今回提言を敢えて1つ付け加えるにあたりましては、なぜこれまでの提言が実現されなかったのかということについて十分検討したつもりであります。それはいままでの多くの提言が1つのパッケージ、ゼロかすべてかという形で提案されたからではないかというふうに考えております。そこで今回のわれわれの提案はロードマップと称しまして、緊急の課題、中長期的なものという仕分けをし、可能なものから実現することを主張しています。緊急の課題については、大きな法律改正や予算増がなくて実現できる。そういうものです。

小泉訪朝で日本の世論はだいぶ変わりました。しかし不思議なことに、あのかとき日本の世論はインテリジェンスについては考え方を変えなかったように思います。普通の国としてインテリジェンスを行って行けば、むざむざ100人も日本人が拉致されることはなかったのではないかと。残念ながらこういう議論が出なかったわけです。しかし最近の上海の領事館員事件、あるいは海上自衛隊によるデータ流出事件などでは、防諜面を中心に、日本のインテリジェンスの致命的な欠陥が明らかになってきました。いまや国民も従来のやり方では立ちゆかなくなっているということをよく認識しているように思います。あるテレビ番組のアンケートで、日本にCIA型の諜報機関を作るべきだということをサポートした国民が過半数であるという報道もありました。

それを裏付けるように、この数年、インテリジェンス・ブームというような現象があります。かつてはインテリジェンスの本といいますと、本日のパネリストであられる春名幹男さんの独壇場でした。しかしこの4、5年、同じくパネリストの大森さんと北岡さんは2冊、3冊と本を出していらっしゃいます。小谷さんと私も幸いなことに1冊出すことができました。それ以外にも、たとえばフィクションというふれこみですが、手嶋龍一さんの『ウルトラ・ダラー』などはベストセラーになっていますね。同じように雑誌でも、以前は春名さんの『フォーサイト』の連載だけでしたけれども、大森さんが『選択』に連載され、佐藤優氏は『SAPIO』に、あるいは京都大学の中西輝政先生も『諸君！』という具合に、多くの雑誌にインテリジェンスの連載がされるようになっていきます。もう国民のアレルギーを口実に現状を追認することは許されなくなっているように思います。

いままでは日本のインテリジェンスの話をして、あれもない、これもない、日本人はだめだと。そういう話で、ため息をついて終わっていました。しかしそういう時代に終わりを告げたいと思います。たとえば防諜、カウンター・インテリジェンスについては国民の抵抗もそれほどないのではないのでしょうか。海上自衛隊のデータ流出事件は日米の安保協力にも大きな打撃となっています。ご承知の通り、アーミテージ報告のほとんどが実現されているのに、インテリジェンスだけが取り残されているんですね。国民の関心事であるテロ対策についても、秘密保護法のない日本に大事な情報を提供してくれる国がある

でしょうか。

アメリカは 5 年前、9.11 が起きてやっと目覚めました。アメリカの情報の失敗はいろいろ語られていますけども、あまり語られていない失敗は、実はアメリカも現在の日本と同じように、9.11 以前にインテリジェンス・コミュニティを改革すべきだという提言が何十と出されていたのに、すべて無視されてきたんですね。議会も政府もメディアも国民も、みんな関心を持たなかったんです。日本はアメリカを教訓にしなければなりません。すでにオウム真理教事件や北朝鮮の拉致事件だって起きているわけです。

お集まりの皆さん、とくに実務担当の方の中には、9.11 クラスのハルマゲドンがなければ、日本人は目覚めないと思っていらっしゃる方がいるかもしれません。しかし僭越ですが、今回の提言、一部でも実現できれば悲劇を防ぐ可能性が少しでも高くなるのではないかと期待しております。

では、提言の骨子については小谷委員からお話をいたします。

小谷 それでは提言書の内容についてかいつまんで、ポイントだけお話しさせていただきます。われわれの提言のポイントといたしましては、現状の枠内で改善できることを主にしていきますので、新たな組織ですとか、法改正というものが必要にならないということであります。よく日本にも新たな情報組織をという声はあるんですけども、これには超えなければならぬハードルが非常に高く、しかもいろいろな問題が出てきますので、いま落合委員がおっしゃったように、過去いくつも提言書が発表されたわけですけども、結局これらはほとんど何も実現されずに終わってきたという経緯があります。したがってわれわれの立脚点は、いまある組織やスタッフでなんとかできないものかというものであって、実現可能な方策というものを目指しております。

そこで現状で何が問題かということを考えますと、まず皆さまのお手元にお配りした冊子、この 2 ページ目のフローチャートですね。これをご覧になって頂ければおわかりになると思うんですけども、まずは官邸の情報集約機能に問題があると。それから各組織で情報共有がうまくいっていない。さらには情報がきちんと管理・保全されていない。この 3 つの主な問題があると。これらの問題点については、すでに過去何度も指摘されてきたわけですけども、過去の提言書の数々は、たいてい情報部の創設なども含めて一挙に問題を解決しようとしてしまったために、結局虻蜂取らずということで、どれもうまくいかなかったという経緯がございます。

それでは、これらの 3 つの問題点、本提言書ではこれらをボトルネックと表現しておるわけですけども、これらボトルネックを解消するために、現状の枠内で何ができるのかということを検討していかなくてはなりません。われわれの提言するオプションというのは、官邸を初めとする政治の強いリーダーシップによって十分実現できるのではないかと思います。

まず情報集約に関しましては、やはり情報を集約、評価する官邸の機能を強化しなけれ

ばなりません。皆さんもご存じのように、現在官邸では内閣情報調査室と内閣情報会議、合同情報会議がその任を負っていますが、現状ではどうもこれがうまく行っていない。これにはさまざまな原因が考えられますけれども、われわれの結論を申しますと、イギリスの JIC、つまり合同情報委員会というものをモデルにした日本の合同情報会議の強化によって官邸の情報集約機能を高めるというものであります。

具体的には、各省庁から優秀なスタッフを 30 名程度内閣官房に集めまして、そこで情報集約ですとか、情報評価にあたってもらおうというものであります。その際に、徹底しなければならないポイントは、各省庁はもっとも優秀とされる人材を送り込むこと。それとこれらの人材に各省庁の有するすべての情報にアクセスできる権限を持たせるということの 2 点であります。このように内閣官房の情報集約機能とか、情報評価機能というものが高まれば、総理ですとか、官房長官のインテリジェンスに対する期待というものも高まるのではないかと思います。

次に情報共有の問題ですけれども、これは完全に古今東西縦割り行政の問題ですとか、セクショナリズムとか、そういった問題に端を発するわけでありまして。アメリカにおいても真珠湾や 9.11 といった事件があるたびにこの弊害は指摘されてきたわけですが、日本においてもこの問題は戦前から延々と続く問題になっています。

これに対するわれわれの提言は、情報組織間の人事交流の統一とネットワーク化による情報のデータベース共有というものです。いますぐ付け焼き刃で人事交流をやったところで、情報の共有が進むかどうかというのはわかりませんが、少なくとも同じ問題意識を共有することによって、こういった問題に協力して対処していこうではないかという姿勢が生まれるのではないかと考えております。今日、こうして皆さんに集まっていただき、日本のインテリジェンスのこれからについて考えていただくだけでも、状況が違ってくるのではないかと内心期待している次第であります。

いずれにしましても、日本には現在、警察、防衛、外務、公安など、個別の情報組織というものがあがりながら、確固としたインテリジェンス・コミュニティというものが形成されずにおります。したがってまずは形からでも、こういうコミュニティといったものを確立していくべきではないかと思います。最近、話題になっています新書で『ウェブ進化論』という本があるんですけども、この本の一節に、いままでの組織においては、貴重な情報を握ってコントロールすることが組織を生き抜く原則であると。しかし逆に、これからの組織では情報を共有することで仕事の生産性が格段に向上するとありまして、これを読んでなるほどと思った次第であります。この話を単純にインテリジェンスに当てはめるということはできないでしょうけれども、おそらくこれからの情報の共有というものは、マイナスよりもプラスの面の方が大きいのではないかと思います。

そしてこの情報共有というものを進めるためには、やはり情報の保全体制というものを確立していかななくてはなりません。しかし、戦前の軍機保護法のような、軍人ですとか、民間人までもすべて網にかけるような法律の制定というのはいま考えられないと。そこで

秘密を扱う関係者に限って適用される情報保全というものが考えられます。これは現在、内閣衛星情報センターで実施されていますような「衛星秘密」という考え方でありまして、これは秘密を受け入れる意志があり、かつ必要とされる保全体勢を整えたことが証明できさえすれば、その官庁、組織にはアクセスが許されるといったいわば規約を守る意志と能力を証明することで入会できる会員制のクラブのようなものであります。またこのような情報保全体制に加えて、各組織での定期的な研修ですとか、セキュリティ・クリアランスといったものも重要になってくると思われまます。

以上がわれわれの短期的に目指すべき提言ということになります。おそらくたったこれだけかと疑問にお思いになられる方も多いでしょうけども、これらの方策はあくまでも現状のインテリジェンス・コミュニティを有効利用、活性化するためのものであります。初めに申しましたように、これらはあくまでも応急処置ということであって、大規模な組織改編ですとか、法律の整備なしに実行できるものですから、政治サイドがその気になれば明日からでもこれは実行可能かと思えます。

そしてこの後に、われわれは組織改編ですとか、法改正、さらにはインテリジェンスに対する意識改革までを視野に入れた中長期的なオプションを考えております。それらはたとえば独立した対外情報機関の設置であるとか、情報保全のための防諜立法、国会におけるインテリジェンス委員会の設置などですが、これらの詳細につきましては、本日皆さまにお配りした冊子をご参照頂ければと思います。またこの点につきましては、本日の先生方の議論でいろいろと出てくるかと思えますので、本日ご拝聴の皆さまには日本のインテリジェンスが中長期的にどうあるべきなのかといった観点からパネリストの方々の議論をお聞き頂ければと思います。

金子 ありがとうございます。日本のインテリジェンス体制にはいろいろな問題がありますけれども、一番肝心なところからやろうと。しかもそれは政治的なリーダーシップがあれば、わりと簡単にできるんだということが私たちの政策提言の一番コアのメッセージでございます。簡単ではございますけれども、以上で政策提言のご紹介を終わります。

提言書は下記の HP で全文ダウンロードいただけます。

http://research.php.co.jp/seisaku/suggestion/data/seisaku01_teigen33_00.pdf

第二部 パネルディスカッション

<パネリスト>

- 石破 茂 (衆議院議員、元防衛庁長官)
- 大森 義夫 (NEC顧問、元内閣情報調査室長)
- 北岡 元 (国立情報学研究所教授、元外務省国際情報局国際情報課長)
- 春名 幹男 (共同通信社特別編集委員)

<モデレータ>

- 金子 将史 (PHP総合研究所研究員)

金子 それではこれからパネルディスカッションを始めます。本日のテーマであります「我が国のインテリジェンス体制の課題」につきまして、各方面のご専門家からご議論を頂こうと思っております。まずパネリストの皆さんをご紹介します。私に一番近いところから、自由民主党衆議院議員石破茂先生です。石破先生は、皆さまご承知の通り、防衛庁長官をお務めになるなど、安全保障、防衛問題の第一人者でいらっしゃいますが、自由民主党の国家の情報機能強化に関する検討チームの座長代理でもあるなど、インテリジェンスの問題についても熱心に取り組んでいらっしゃいます。そのお隣が、元内閣情報調査室長、NEC顧問の大森義夫先生です。大森先生は近年の我が国のインテリジェンス強化についての議論を文字通り引っ張ってこられた方でございます。外務省の対外情報機能強化に関する懇談会の座長もお務めになりまして、昨年9月に当時の町村外務大臣に提出された報告書は非常に大きな話題となりました。そのお隣が共同通信社特別編集委員の春名幹男先生です。ポーン・上田国際記者賞、日本記者クラブ賞を受賞されるなど、第一級のジャーナリストであることは皆さまご承知の通りですけれども、とくにインテリジェンスに関しましては、『スパイはなんでも知っている』『秘密のファイル』『CIAの対日工作』などのご著作があります。『フォーサイト』で「インテリジェンス・ナウ」という連載もされております。そして最後になりましたけれども、私どもの研究会の委員でもある国立情報学研究所教授の北岡元先生です。先ほど申しましたけれども、外務省国際情報局・国際情報課長、内閣情報調査室・内閣衛星情報センター総務課長といった実務に携わってこられ、またインテリジェンスの最先端の理論についても非常に該博な知識をお持ちであります。で、私はこのパネルディスカッションのモデレータを務めさせて頂くPHP総合研究所研究員の金子と申します。よろしくお願いいいたします。

本日の進め方ですが、私のほうでいくつかポイントを絞りまして、ご議論頂きます。最初、1時間半程度ご議論頂きましてから、会場から頂いた質問票をもとに質疑応答をさせて頂きます。最後にそれぞれのパネリストからとくにおっしゃりたい点、言い残された点につきまして、まとまった時間でお話を頂きます。

政策決定者のインテリジェンス認識

金子 それでは早速ですけれども、ここからポイントを絞って議論させていただきます。まず一番大枠の話をして頂きたいのですが、なぜ日本でインテリジェンス体制がいつまでも強化されないのかといいますと、やはり本来インテリジェンスというものを使って、戦略を立てたり、あるいは政策を実行したりという政治家、とくに総理大臣ですとか、内閣官房長官、あるいは外務大臣、防衛庁長官ということになるかと思いますが、政治家の側にインテリジェンスを使って何かしようという姿勢が弱いのではないかと思われるわけですね。このあたりのことにつきまして、内閣情報調査室長といたしまして、日常的に政治家の方々と接しられながら、インテリジェンスのお仕事をされておられました大森先生からご意見をうかがえればと思います。

大森 こんにちは。先月、読売新聞主催でこの種のものとしては初めてだったと思うんですが、インテリジェンスに関するシンポジウムが開かれました。大変意義のあったことだと思っておりますけれども、そのときは、一般の方を主として対象としたかなり啓蒙的な意味も含めた基本的な論議が展開されたように思います。本日は造詣の深い方々ばかりお集まりのようでございますので、少し踏み込んで私の経験したこととか、考えていることを申し上げたいと存じます。そうは言っても、独りよがりの勝手なことを話して、よくわからないとお思いの節はいつでも手を挙げてご質問頂きたいと思っております。

いま、最初の問題提起は、インテリジェンスの機能というものを考える場合に、いわゆるインテリジェンス・サイクルがあって、最初に、情報を必要とする者、つまり、情報の最終顧客がどういう情報が必要かというリクワイアメントを出して、このタスキングから情報サイクルが動き出す。それによって情報収集のポイントを決めて、現場で情報を収集して、それに評価、加工して、インテリジェンスとして、政策担当者にデリバリーすると。そこからまた政策担当者が、具体的に申せば内閣、内閣総理大臣といった政策の最高意思決定者が日本としてとるべき政策のためにはどういう情報が必要かというリクエストを出す。こういうふうにして情報というのはスパイラルに動いていくものだと思うんですが、ただいまのご質問は一番最初の大元の政策担当者であるところの政治の分野から日本の政策決定のために必要な情報のリクエストが出てないんじゃないかと。現状はどうかというご質問だと思いますけど、それは遺憾ながらかなり事実であります。

私は何某総理がそういう情報の力がなかったと、何某総理もそうだったと。あまりそういうことを個々にあげつらってもしょうがないと思うんですね。そのことは非常に遺憾なことではありますけれども、日本という国自体が戦後、基本的に現状維持を是としてきた。昨日は平穏であった。今日も平穏であろうと。明日もまた今日の続きであろうということ、現状を変革していこうという、まさにこのおまとめ頂いた最後に出ております、戦略

不在で来たわけですね。そのことの背景には、もちろん日米安保体制によって国の安全保障自体が、引いては外交政策の基本というものがアメリカの傘の下で、冷戦構造の志向の中で、毎日平穩に過ごすということを政治家も、あるいは国民も是としてきたという事情があったと思うんですね。

いまもその雰囲気非常に濃いと思いますけれども、基本的には憲法体制の問題もありますし、いろいろな問題がありましようけれども、やはり少しずつ変わってきたのはベルリンの壁が崩壊して、世界が 2 分割で単純に考えられるような時代ではなくなったし、かつまたやはり 9.11 のテロがあり、東アジアにおいては中国の台頭、それから北朝鮮の、具体的に申せば、拉致に集約される、あるいはいま話題のテポドンに集約されるまったく理不尽な行動。それに対する非常に深いところから国民的な危機の意識というものがあって、ようやくインテリジェンスというものは必要じゃないか。それがなければ独自の日本としての戦略が立てられないという時期に、今まさになりつつある、ようやくなってきたと思います。これからの内閣総理大臣、内閣を形成しておられる政治家のイニシアティブが問われてきていると。いまは昔と違って、各省に政治家の数が非常に多いです。副大臣、政務官等といった方たちを含めて、政治家の側にも意識の高まりというのが出てきていると思いますね。長くなりますからやめますけど、やはり日本にも情報機関を作ろうと言ったのは、まさに自由民主党緒方竹虎氏であったわけで、緒方竹虎さんが急逝されてから、昭和 30 年代です。半世紀の間、保守の政治家もこの問題に直面しないうえに。石破先生もおられますけれども、さっき申したような雰囲気、ようやく政治の側にもその意識が高まってきているのが現状だと思います。

金子 ありがとうございます。政治の中でも、あるいは国民の中でも非常に意識が変わってきているという心強いお話でしたが、石破先生は実際政治家としてのお立場で、ご自身は非常にインテリジェンスにずっと熱心に取り組んでこられたわけですが、政界全体の中でそういうふうに雰囲気は変わってきているとお感じでしょうか。

石破 私たちは気象予報士ではないので、変わってきてるかどうかというよりは、変えるつもりがあるかどうかということなんだろうと思ってます。全般的な背景はいま大森さんがおっしゃった通りですが、それがなくて何か困ったんかいと言われると、何も困ってないでしょということになる。たとえば有事法制というものもずっとなかったわけですが。戦後 60 年間なかった。有事法制なんかなくて何も困らなかつたじゃないということをおっしゃいましたし、戦争準備法案でもやろうとしてるのかというご批判も頂きました。

けれども、沖縄であれだけ民間人が死んで、東京大空襲であんなに民間人が死んで、日本の国こそまさしく国民保護法制を真っ先に整えなきゃいけなかつたはずなのにやらなかつたですね。もうそんなことは日本に起こりっこないやっていうんで、見ないようにしてきたということなんだと思います。ダチョウの平和みたいなもので、見なきゃ起こらな

いかというと、それは全然違うのですけどね。

あるいは防衛庁関係の方はご存じだと思いますが、世にも不思議な「基盤的防衛力整備構想」という概念がありましたですよね。これを理解しないと、戦後の防衛って何だったかということは議論できないし、なぜ今それを変えようとしてるのかということも議論できない。基盤的防衛力整備構想というのは、我が国が特定の国の脅威に備えるというよりも、自らが力の空白となって、却って周辺地域の不安定要因とならないよう、独立国として必要最小限の防衛力を整備する、という考え方なんです。これ聞いて何のことだかわかります？防衛庁関係者ならいざ知らず、娑婆の人は聞いたって、何のことだか全然わからないでしょう。

要するに特定の脅威はありませんと。ソ連がむちゃくちゃ強かった頃の話にも関わらずですよ。特定の脅威はありませんという前提を先ず置いて、だけど何もしないと我が国の周りに力の空白が生じて、東西のバランスが崩れかねないので、「独立国として必要最小限の防衛力」なるもののみ保持する、と。要するに防衛力整備の目的は力の空白にならないことが目的だったんですね。それが何をやるかということは求められていなかった。でもそれでよかったんですよ。力のバランスで、少なくとも「戦がない状態」というのは続いていたんだから。しかし大森さんがおっしゃるように、ベルリンの壁が崩壊して、冷戦がアメリカの勝利によって終わった、それで状況は一変したはずだった。だけど何も起こらないからいいやっていう雰囲気、そのままやってきていたわけです。それは現状認識が全然甘いのだらうと思いますが、防衛とか、情報とか、そういう話をすると怪しい奴と言われて、だいたい貼られるレッテルはネオコン、オタク、マニアということになっておって、あまり選挙の票は増えませんので、それはやめたということになるわけでしょうね。

けども、よく言われることですが、ウサギというのは強い爪も持ってないし、強い牙も持ってない。でもなんでウサギという動物がずっと残っているのかといたら、長い耳を持つてるからですよ。日本はパワー・プロジェクション能力を持ってないし、ましてや核も持ってないわけです。安全保障というのは装備運用まで全部含めたいいわゆる軍事力と、それから情報力と、これがセットであって、ましてや強い牙、強い爪を持ってない日本であれば、その情報力というのをもっと持ってないといけないんだよねっていう当たり前の話がなぜか理解されなかったし、政治家もそんな話をしても受けないのでしなかったということだと思ふ。

もう1つは、内閣に入ってみるとよくわかりますけど、総理って、むちゃむちゃ忙しいんですね。ほんとに忙しいですよ。安保会議というのがありますが、法改正もして、機能の充実もしましたが、安保会議一時間やったことは一度もないですね。だいたい30分から40分で、はい、総理の次のお時間がとかですよ。そんなことでパッと終わるわけですよ。官房長官というのは、男女共同参画担当大臣てのまでやってますし、スポークスマンもやってますから、その忙しさというのは総理以上かもしれません。そうすると、総理や官房長官がそんなことにかかずらわってる暇があるのかよ。逆なんだと、私、ほんとは思うん

だけど、それだけ忙しいからこそちゃんとしたインテリジェンスが必要なんですよということが普通の論理だと思うが、でも実際問題あまりに忙しすぎて、そういうお話に相成らないということもあったのだろう。いろいろ相まって、こんなことになってきたのだと思っています。

しかしながら、なんだと。拉致情報全然わからなかったじゃないかと。私は総理が最初に訪朝された時、拉致議連の会長をやっていたので、拉致被害者の殆どの方がもう亡くなったという情報もたらされた時のあの雰囲気というのは、私は一生忘れることはないと思うけれど、なんだ、違うじゃないってということがわかるまでに時間がかかって、北朝鮮にいいようにやられたということがある。あるいはイラクの大量破壊兵器。サダム・フセインが見つからないからといって、サダム・フセインがいないとは言えないだろう。大量破壊兵器が見つからないからといって、ないとは言えないだろうという、よくわからない論理も展開されたことがあります。いずれにしても、私はあの時にアメリカのイラク戦争を支持する以外の選択肢があったとは思いません。それは我が国が置かれた状況を鑑みて。だけどちゃんとした情報を持てれば、もっと別のことができただろうという気はしますですね。あるいはテポドンの話も、ノドンの話もそうです。

痛い目に遭わなきゃわからないと言うけども、これだけ色々苦い思いをした。この上にもっと痛い目に遭ったら、たぶんもう取り返しがつかないことになるんだろうと思うんですね。ですから、拉致、イラクの大量破壊兵器、あるいは弾道ミサイル、そういうことから考えても、いまこそしっかりした情報機能がなきゃいけないんじゃないということを経済家の側が語ると、だいたい理解していただけますよ。いらぬという人は、もうあまりいいないです。ただ受けないから語らないというんだったら、それ、自己保身というんでしょう。そういうものを。だったら政治家なんか辞めたほうがいいだろう。私はそう思うのですが、超少数派でありまして、これを不徳の致すところというのだろう。以上であります。

組織間の情報共有

金子 ありがとうございます。大森先生、石破先生から、最初から本質に迫るお話を頂きました。だんだんと具体的なお話をさせて頂きたいと思います。私どもの研究会では、我が国のインテリジェンス体制、いろいろ問題があるけれども、その中でもとくにこれらを解決しなければならない。そういうものを3つのボトルネックとして分析したわけです。まずそれは第1に国家の最高レベルでの意思決定を行う首相や内閣の下に情報を集約・評価する体制が弱いこと。第2に、根強いセクショナリズムのために情報組織の間で情報共有があまり活発でないこと。第3に、情報保全体制が不十分であること。この3つがとくに問題なんだというふうに分析しておるわけでありまして。しばらくこのあたりについて議論させて頂きたいのですが、官邸への情報集約・評価というのは、たぶん一番処方箋に関

しましてもご議論分かれるところだと思いますので、後にいたしまして、まず情報組織同士で情報共有が十分行われていないという点についてお話し頂こうと思います。だいたいどここの情報組織が全然情報をくれないと、他の情報組織が不平を言う。あるいはアメリカなどでも、日本に貴重なインテリジェンスを渡して、当然他の組織にも伝わってると思ったら、まったく伝わってないと。日本のインテリジェンス・コミュニティはどうなってるんだというような話も聞くわけですが、春名先生から情報共有がないために、本来もっといいオプションがあったかもしれないけれども、うまく行かなかったというような例につきまして、日本でも、アメリカでもけっこうですので、いくつかご紹介頂きたいと思います。

春名 やはり情報組織、それぞれの組織はそれぞれの利益がありますので、なかなか情報を共有しないというのは東西変わらずどこでもあることだと思うんですね。日本でまったく共有しないのかというと、そうでもなくて、今日の発表の中にもあったんですけど、合同情報会議というのはあるわけですね。私も一度招いてほしいんですけども、ここにいまもその会議に出席されてる方もいらっしゃるかと思うんですが、一度招いて頂いたら、そこで聞いたことを特ダネとして報道したいと思うんですが（笑）、おそらく、ワーキングな情報というのをあまりやってられないんじゃないかなと僕は思ってるんです。そこが一番肝心なことじゃないかなと。やはりこれは情報のカスタマーである政策担当者の方から、情報機関に対して宿題を与えて、課題を与えて、こんな情報工作をしてほしいと要求するのが基本的には筋じゃないかなと思うんですね。

たとえばアメリカなんかでも、国務省だとか、国防総省なんかは、それぞれ情報機関を持ってるわけですね。しかし非常に小さい、スタッフが 200 人ぐらいしかいないような通商代表部、USTR、ここはほとんど情報の手足がないわけですね。そうするとやはり CIA に頼らざるを得ない。従って CIA に情報を要求したりするわけなんですね。日本では情報がないとか、良く言われるんですが、日本はある程度あると思います。SIGINT もやはり防衛庁にありますし、あるいは内調の方も、衛星情報ということで、IMINT も一応ありますし。これもまだ不十分だと言われてますけども。あるいは HUMINT もですね。公安調査庁などあるわけですね。しかしそれをなかなか、それぞれのところからお出しにならないところが問題かもしれませんけども、やはり基本的にはカスタマー側のセンスが重要だと思います。政治家のセンスがやはり求められるんじゃないかなと私は思っております。とくに総理ですね。総理の方から課題を出して頂く。これが極めて重要なことじゃないかと思うんですね。

たとえばいま北朝鮮の問題、石破先生がおっしゃったんですけども、拉致事件。それじゃ拉致というのはなぜ起きたのかと。新聞もいっぱい書いてますけども、なぜ北朝鮮は拉致をやったのか。これはきちんと書いた記事はほとんどないわけなんですね。しかしよく考えてみると、たとえば文世光という朴正熙大統領夫妻をねらった、結果的には奥さんだ

け死にましたけれども、あの事件の後から起きてるんですね。従って、対韓工作に朝鮮総連が使えなくなったと。そのために日本人を拉致し始めたんじゃないかという見方もあるかと思います。

あるいは、2002年の9月17日に小泉さんが最初の訪朝をされた時に、その際になぜ向こうは拉致に関する情報を出してきたのかと。これもいま判然とした情報というのではないわけです。日本の経済協力がほしいからだというふうに言われたんですけども、いや、そうじゃなからう、韓国が自分の思い通りになったから、もはや拉致というのは必要なくなって出してきたんじゃないかという見方もやはりあるわけなんですね。

あるいは経済制裁の問題。中国や韓国が大変な経済協力、投資を北朝鮮に対してやっております。こういった中で、経済制裁というのは有効なのかどうか。こういうのもわからないわけですね。あるいは米軍再編。米軍再編といっても、われわれ日本で報道されていることは、日本のローカルな話、リージョナルな話が多いわけですが、本来それじゃあ、ラムズフェルドは何を考えているのかと。ラムズフェルド国防長官が、私の知るところ、やはり一番最初に米軍再編的な戦略を実行したのはイラク戦争ではなからうかというふうに思っているわけですけども、やはり政治レベルからのこういった質問を情報機関に投げかける。それからものごとは始まるんじゃないかなと。

インテリジェンスというと、特別なように聞こえるんですね。しかしインテリジェンスというのは、ラテン語で言えば understand、理解する。ものがわからないといけない。ここから始まっているわけなんですね。つまり戦略的センスが一番求められているのではないかと。それはやはり日本をどうやって守るか、石破先生おっしゃったんですが、そういった基本的なところから始まるかというふうに思います。だいたい私の話はそんなところで、次の方に投げかけてほしいと思います。

金子 情報共有を促進する上でも、政治家からの情報要求というものが必要だというようなお話かと思えます。情報共有を進める上で一番障害になっていることとしてよく言われますのは、情報保全の問題ですが、それはちょっとこの後ご議論頂こうと思っておりますので、それとは別に、情報組織の間で情報共有を促進する方法はあるのかという点につきまして、北岡先生、よろしいでしょうか。

北岡 集約の問題はまた後でおやりになられると思いますので、共有の問題に絞って考えてみると、先ほども春名先生が言われた通りで、日本にはけっこういろいろな情報があるわけです。それを共有によってつき合わせることによって、見えないものがどんどん見えてきます。これはインテリジェンスの世界では収集の相乗効果というふうなわけですけども、私が見たところでは、アメリカやイギリスなんかは、まさにこの収集の相乗効果をこれから高めなきゃいかんと。そういうところでしのぎを削っている部分があって、そういう観点からインテリジェンス・コミュニティの強化をどんどんしていかなければな

らないということなので、日本もインフォメーション、インテリジェンスの元になる情報のことをインフォメーションといいますけども、インフォメーションの共有、それからインフォメーションから出来上がってくるプロダクトとしてのインテリジェンス。こういったものを横の風通しをもっと良くして、各省庁間で共有してみる。そうすると、思いがけない発見がいろいろ期待できるというふうな部分があると思うので、これはやはり日本にとっては決定的に重要じゃないかと思います。

アメリカの例などを見ていて、どこがみんな苦労しているかということ、結局は非常に官僚的にみんななってしまうと、インテリジェンスの世界ではストーブ・パイプというふうに言いますが、ストーブの煙突みたいに、横に全然穴が開いてないということで、各組織は最初のインフォメーションの収集からインテリジェンスの生産まで一貫して閉じられた回路の中で全部やってしまうと、その途中の過程でちっとも突き合わせをしようとしなないということなので、こういうふうなものを変えなきゃいかんというふうな議論は最近非常に強くなってきています。ただこれは非常にむずかしくて、官僚制というのは一種の文化のようなものでございますから、文化を変えるというのは実は非常にむずかしい部分があって、単に法律を通したり、組織をいじくったりしても、なかなかうまくいかないというふうな部分がございます。

私は日本で何をやるべきかということですが、まず手っ取り早いのは、もう少し人事交流をうんとやったらどうかと思っております。いまでも分析官レベルなんかではけっこう人事交流があるわけですが、私はもっと上の方、たとえば課長レベルなんかも含めて大幅に人事交流をするべきではないかと思っております。とくに各省庁は、やはりインテリジェンスの重要なポスト、機微なポストというとなかなか外に出そうとしないわけですが、これはお互い様ということで、うちも出すから、あなたも出しなさいというふうな形で、どんどん相互に乗り入れていくと。これはですね、本当は私は官僚の自助努力でやるべきだと思うんですが、実際私も壇上にいる人をここで見ますと、たぶん現役の官僚は私だけなものですから、忸怩たるものがあるわけですが、官僚に本当は自助努力でもってやってもらいたいと思うんですが、なかなかそこは行かないだろうというふうに考えますので、そういったところはやはり、たとえば先ほど話が出ました内閣情報会議とか、これは官房長官が自ら議長をやってますけども、そういうふうな場で、官房長官がしっかりとこれからもっと相互乗り入れを進めるべきだと。それも課長レベルも含めて、どんどん人事交流を進めるべきだということを言って、たとえば数字目標を示すぐらいの感じで、人事交流をもっと進めていくと。これがですね、まず官僚という文化に立脚したストーブ・パイプを我が国で少しでも良くしていける道じゃないかと思っております。

それからもう 1 つは、これもアメリカやイギリスやなんかで、だんだんファッションみたいになってますけども、ネットワークで分析官同士をもっとつないでいくということがございます。インテリジェンスというのはプロダクトですから、インフォメーションから

徐々に作り上げていくものなので、そういうふうにしてインフォメーションがインテリジェンスになっていく過程で、分析官がもっとネットワークで、自分たちの持っているインフォメーションを見せ合う。そういうふうになると、最終的なプロダクトもどんどん質が上がってくるといことなので、もちろんこれは閉鎖的なネットワークでなければいけませんし、ハッキングなんかされるようなものであっては決していけないわけですが、そういうふうなネットワークを、インテリジェンスの組織管理の中に導入をしていく。それを自由に使いながら、分析官が収集の相乗効果を高めつつ、より質の高いインテリジェンスを作るような体制を作っていく。この 2 つが非常に大事じゃないかと思っております。

情報保全・防諜

金子 ありがとうございます。先ほども申しましたが、やはり情報共有をいくらしろしろと言いましても、他の組織が自分たちの提供したインテリジェンスなり、インフォメーションなりを漏らしてしまうという懸念があれば、責任感のある組織であればあるほど、そんなところに出せるかと思うのが当然ではないかと思えます。私どもの挙げたボトルネックの次の点に移らせて頂きますが、我が国の情報保全、あるいはカウンター・インテリジェンス、防諜と申しますか、その体制はやはり十分ではないというふうに言えるかと思えます。ここにいらっしゃる皆さんはご承知の通りだと思いますけれども、大まかに言って、内部からの情報漏れを防ぐのが情報保全。それに対して、外部から内部にいますスパイのような形で浸透してきて、情報を盗んだり、あるいは情報を操作したりというものを防ぐのが防諜、カウンター・インテリジェンスというふうに言えるかと思えます。我が国の情報保全あるいは防諜体制というものの課題と申しますか、問題点につきまして、石破先生のほうからご指摘頂けますでしょうか。

石破 私も農水省、あるいは防衛庁で副大臣とか、大臣とかやりましたが、役人というのは他の役所の悪口言うときには実に生き生きしています。「あの役所はしょうがないですね」と言う時に、目を輝かせるという不思議な生き物であります。要するにそういうのがある。それからもう 1 つ、「これは総理のお耳にだけ入れますが」というんで、「うちだけが知っておりますが」ということがあるのね。それが「愛いやつめ」みたいな話になっちゃって、他の役所に言わずに、俺とお前とだけの秘密だみたいなことで、その人偉くなっちゃったりしてですね。こういうシステムが残っている限りだめですよ。要するに、こういうのは省益か、個益しか考えてなくて、国益を考えてないということです。そうではなくて、必要な情報はきちんとシェアされる。逆に「なんでシェアしないんだ」ということが咎められる。そういう体制にしなければいけないし、だからこそ保全の体制をちゃんとしなければいけない、ということになるのだらうと思えます。

よく言われるのは、日本では、情報を漏らした場合、国家公務員法にしても、あるいは自衛隊法にしても、罰則が異常に軽い。だからだめなんだと。だけど、私はちょっと違うような気が実はしている。ほんとうに問題なのは、今まで情報漏洩で罰せられた例がないということなのではないか。罰せられることがないとすれば、抑止力にならないわけですよ。罪刑法定主義で、どんなに罰則を上げたって、どうせ捕まらないもんということになると、抑止力として機能しない。犯罪抑止効果がないのですよ。自分で大いなる反省をこめて言うけれど、私が防衛庁長官在任中にも、これはもう新聞なんかでずいぶん書かれたが、イラクにいつ自衛隊を派遣するんだというのは何度も新聞に出ましたね。あるいは、わざとリークする人もいましたよね。政府の中に。どういうつもりか知らないけれど。米軍の再編の案だって、いろいろなものが新聞に出ましたね。

それに対して、何かお咎めがあったか。ない。それに対して摘発されたか。一度もされていない。ほとんどしてません。宮永将補事件とか、萩崎事案とか、そういうのがありますが、それもあれは警察の手に入って摘発されたのであって、自浄作用が効いていたわけではない。私は量刑の軽重ではないと思っていて、それがどれだけきちんと追及され罰せられるかというシステムを作ることが大事なんだろうと思っています。それをきちんと政府全体としてシェアをして、だからこそ情報を共有しないものは咎められるというのが両方ワークするんだろうと思っているのですね。

ですから、これちょっと話が横に逸れるのかもしれないけれど、例の防衛施設庁の不祥事があって、それをどうするんだということで、監査体制というのを強化しようということになりました。これはいわゆる目安箱っていうんでしょうか、投書箱っていうんでしょうか。そういうものも設けよう。たぶん山ほどガセネタいっぱい来て、そして山ほど足引っ張る情報が来て、大混乱することもあるでしょう。しかし最初からそういう病理現象のみを頭に置いて抜本的な改革をしないということが、逆に何をもたらすのかということの、最終的なトータル判断をせねばならないんだらうと思っています。そういうガセには振り回されないよということがやがて確立をしてくると、制度は制度として機能するようになるのであって、情報の保全体制というのはそういうものではないかという気がしています。

もう 1 つ、防衛に関して申し上げれば、たとえばロケットの情報というものがあって、宇宙に関することは防衛庁は関わらないことになっているのです。基本的にね。平和利用原則というものがあって。そうすると、それは文部科学省の技術である。しかしながら、それは実はミサイルの技術そのものなのであって、意図を別にすればですね。ところがなんで H2A は失敗したかみたいなのが、ホームページに全部出たりします。これはいったい何ごとであるかということになるんだけど、「それは防衛庁からとやかく言われることではございません」、こういうお話になるわけで、いったいどの情報に対してどのような規制をかけるべきか。情報そのものにかかるべきか、それともアクセスする者にかかるべきかということは、もう少し精緻に議論した方がいいんだらうと思っています。

金子 ありがとうございます。同じ点につきまして、大森先生、どのような情報保全体制がいいかという点について、ご意見をお願いします。

大森 わかりました。わかりましたけど、ちょっとその前に 2 点ほど申し上げておきたいと思うんですけども、私、この研究会がこういう立派な提言をまとめられたことを大変うれしいと思っております。ただちょっと、先ほどご紹介のことに異論があるので、まず 1 点目は、私どもも去年の 9 月、町村外務大臣の諮問に答えて答申を出しました。それは 1 点だけに絞って、われわれの歴史的使命として、インテリジェンスを担当する専門機関を作ろうと。しかも対外情報に限ろうと。その 1 点さえ世に出せば、われわれの歴史的使命は完成されると。mission completed だと思いました。だから落合さんが、いままでいろいろ提案したけど、総花的にやるから何も実現しないんだとおっしゃった分析は当たってないと思うんですよ。1 点に絞っても実現しないことが問題で（笑）。しかし少しずつ歯車は動きだしつつあるんで、今回の提言も世の中のご批判を受けて、ほんとに結実することを祈りますよ。

もう 1 点目は、私の不満はこの 3 つのボトルネックの前に、日本のインテリジェンスにとって最大の問題は情報がないことです。生の情報がないこと。このことは、ことに外務省の人と話していると、非常に私は違和感を覚えるんですけどね。ここに北岡さんもいらっしゃるし、外務省の方もいらっしゃるでしょうけど、私も外務省にいたんですけど、外務省的には情報というのは山ほどあるんです。電信課が処理できないぐらいに、世界中からやたら長文の極秘、至急と称する情報がいくらかもあるんですよ。ですから、外務省の人はそういう情報をいかに圧縮して、たとえば東大教授で、国連で大使もやったような人を連れてきて、国家情報官 national intelligence officer にすれば日本にもいい戦略情報ができるとおっしゃるし、それはそうかもしれませぬ。しかし私は別に警察にいたから言うわけじゃないんですけど、情報がまったくない恐怖、味わったことのない人とはやはり立場が違うと思いますね。

たとえば、中核派と称するのが、皇居にロケット弾と称するものを打った。やたら大騒ぎになるわけですね。政治家も怒る。警察の上の方も怒る。そういう人たちが怒ったって別にかまわないんですけど、一番こたえるのは、同僚の警備部、機動隊ね。公安がしっかり情報を取らないから、われわれは訳もわからず立ってなくちゃいけない。こういう批判は非常にこたえるんで。しかしわからないんですよ。次に中核派革命軍と称する連中は、何をターゲットに、いつ何をするか、全然わからない。

それは昔話ですか、いま、日本のインテリジェンスにとって、日本の本当の進路を決めようとしたときに、溢れる情報をどうやって処理するかもあるでしょうけど、アメリカからもらう情報、どこかのコンドリーサ・ライスが言ったこととか、とくに打ち明けたとか、そういう情報はあります。問題は、北京の片隅で、平壤の片隅で、何が企てられているか。その生材料がまったくない。さっきから拉致のお話がいろいろ出ました。ほんとにわ

からない。何十年もわからなかった。そういうことを称して、ヒューマン・インテリジェンス。会社でメーカーの方いらっしゃるかどうか知りませんが、原材料がない。手に入らないというのは経営者としては真っ青なんでありまして、そのことに直面しないと、日本のほんとの情報作業というのは始まらないんじゃないかなと思います。以上 2 点を、ちょっとすみません、お時間頂いて。

情報保全の問題ですけど、このことでも 2 つだけ申し上げたいと思います。私は町村外務大臣の答申の時も、大臣に答申書を渡した後で、外務省の霞クラブに行って、情報保全の法制が必要です。それは、ただシマスコミとか、国民一般を全部網にかけるような秘密保護法制は必要ない。むしろ有害ですらある。必要なのは、機密に接する者が機密を守る。そういう法制が必要です。それは何かといえば、いまカバーされているのは国家公務員だけです。自衛隊法、外務公務員法という特別法もありますが、とにかく公務員だけだと。カバーされるべき、要するに秘密保持義務を負うべき最たる者は政治家です。たとえば外務大臣。いままったくないんですね。だから繰り返しになりますけど、秘密に接する者が秘密を守るべきだという法制は必要です。

石破先生のおっしゃったロケットやなんかの技術者も、無理矢理国家公務員にしてるんですね、いまは。内閣衛星情報センターではね。とにかくそこいらをすっきりさせるのが秘密保護法制だし、そのことがむしろ国民に広く情報を共有できる、要するにそれをしないから、役所が何でもかんでも隠そうとする。秘密保護を明白にして、それ以外は全部公開するというふうにすっきりさせるべきだというのが 1 点ですね。

2 点目は、情報機関を作る以上、それを監督すべきは国会です。国権の最高機関であるところの国会なんです。国会にすべてを打ち明けて、これはやりすぎだとか、この手なら容認できると言ってほしいわけですね。しかし国会にまず情報委員会がない。たぶん情報委員会に所属するにふさわしくないような国会議員のグループ、個々の問題じゃないですね、グループがまず、ちょっと頭に浮かぶ。ですが、まず国会議員が国権の最高機関として情報機関ができた場合に監督するという、自ら守秘義務を定めてほしい。そうでなければ、優秀な情報機関を作れば作るほど、それは国民にとって危険ですね。そのことがまず情報論のスタートだと思っております。

金子 ありがとうございます。日本に情報はそもそもあるのか、ないのかという点は私どもの提言と大森先生のお立場とで、鮮明に分かれるところかと思しますので、これにつきましては、また後ほど取り上げさせていただきます。保全に関しまして、いま大森先生の方からご指摘ありましたが、政治家の保秘義務が、結局一番問題だということを言う人もおります。これも大森先生がご指摘になりましたように、国会に情報委員会的なものを作って、そこにはすべての機密の情報も出すというようなこともしなければならぬのに、やはり政治家にそういう保秘義務を課することがなかなかむずかしいので、うまくいかないというような議論もあるわけですけども、そのあたり、石破先生、ご意見頂けますか。

石破 それは、先ほど安全保障というのは軍事と情報力と車の両輪だというお話をしました。軍事の場合には、文民統制ということがとにかくいわれる。いま機能してるかどうかは別にしてですね。そうすると、やはり情報もそうなんだと思うんですね。情報機関というのは、ある意味、ときどきイリーガルなこともやらないとということもあるんでしょう。実際問題として。相手もイリーガルなことをやってくるわけで、だとしたらこっちもそうでないとだめだねという部分を包含して考えておかなければならない。だけでもそういうイリーガルなことをやってよろしいというふうに法律に書けないので、誰がそれをコントロールするのということになれば、畢竟国民の代表者たる国会しかないということになるんですね。裁判所って、事務的にしかやりませんのでね。

そうなってくると、国会議員にその質が要求されるということになりますが、秘密会というのが何の意味もないのは皆さん方ご存じの通りであって、秘密会でやってた内容が同時にテレビで流れたというのは有名な話であってね。正式な議事録が残らないというだけの話ですから。また、すべての国会議員にそれを課すのは無理です。480人も衆議院議員だけでいますし、まったく違うお考えのグループがあるわけで、大森さんがおっしゃる通りという感じです。

そうするとどうやってそれを担保するのかということ考えた場合に、内閣総理大臣が任命するということになると、これは立法府と行政府の関係で、イギリスと日本と少し違うところがあって、むずかしさかろうと思うんですね。そうなってくると、人数を限定させんと、異なった考え方の方がお入りになることがあります。いまの制度の中でギリギリ考えていくと、常任委員会の下に設けられる小委員会というスタイルであれば、それは10人とか、そういう規模が可能になるろうかと思われます。どうもギリギリ考えても、それぐらいしかないのかもしれないと思っていますのですね。やはりそれは世の中何があるかわかりませんから、いつの日か、われわれがそこから外れることもあり得るかもしれない。常にわれわれがそこに入れるという前提でものを言っははいけないのですが、それでもやはりそれに関与できる人間というのは少なくしておかなければいけない。

懲罰委員会という委員会がありますよね。これは、この間永田さんの件で急に有名になっちゃったりしましたが、総理大臣経験者とか、派閥の領袖とか、外務大臣経験者とか、そういう方々が委員でおられる。これはもう法律の問題ではないけれど、政党として、やはりこの小委員会に所属すべきはこんな人ということになってくるのではないだろうか。いま考えられるのは、どうもそれしかないと思っています。言葉でしゃべっちゃったものは、もっと何も責任が問われないという恐ろしいところがあってですね。やはりそのところは、もちろん大臣にもかけていかなければいけないが、国会議員なべてかけるというのは、むずかしいことだと思うので、それはやはり私がいま考えるところ、常任委員会設置できる小委員会ぐらいしかないのではないだろうか。他にもっと皆様方の中で、こんなアイデアがあるぞということがあれば、是非とも教えを頂きたいなと思っております。

金子 ありがとうございます。政治家のそういう保秘感覚について、春名先生の方から。

春名 やはり基本的には、この問題というのは秘密主義と民主主義、secrecy というのと democracy。この永遠の課題をどうやって解決していくかと。日本の場合にはまだ揺籃期にあって、デモクラシーというのをどうやって担保するかというのが非常にむずかしいというのは石破先生がおっしゃった通りじゃないかと思うんですね。アメリカの場合は、1948年に国家安全保障会議、NSC が決めました NSC10/2 というのがありまして、公然たる外交活動は秘密活動によって補完されなければならないということが明記されていて、それに伴って、いまおっしゃったようなイリーガルな活動というのが事実上文章としてあるわけですね。これは基本的にはイリーガルな活動の根拠になっているわけなんです。

しかし日本の場合、いまおっしゃったように、これはきわめてむずかしい。イリーガルなことはできないし、そういうものを前提とした場合には、やはり過去の特高とか、憲兵という負の遺産を克服することにはならないだろうと。そういうものを克服するためには、やはりデモクラシーというものをどうやって担保していくのか。そのへんがやはり問題点になってくるだろうと私は考えております。

そのためには、やはり保全をどうやってするかということになってきますけれども、やはり基本的にはセキュリティ・クリアランスというものをきちんとする必要があるだろうというふうに思います。たとえば議員事務所に朝から晩までよくわからない団体の人が詰めかけているといったこともあるというふうに聞いております。つまり、いろいろな雑用をしてくれると。このある団体のことは分かっているけれども、非常に役に立つので、ずっと手伝って頂いてますと。私の友人で、元新聞記者で、国会議員の秘書になった人が言っていた話なんですけれども、そういうことが往々にしてあるわけですね。従って、やはり秘密に接するような資格を持つ人については、セキュリティ・クリアランスと言うことで、有資格者にしなければならない。しかもその秘密の保全については、一定の手続を課すということが非常に重要じゃないか。私はその立場上、秘密はない方がいいんですけども（笑）そういうことが建て前としては非常に重要になってくるんじゃないかと。それをデモクラシーを担保した形での委員会というものは、やはりこれから真剣に考えていく必要はあるというふうに思います。

官邸への情報集約・評価

金子 ありがとうございます。ボトルネックとしてわれわれが挙げております最後の部分で、官邸の下に情報集約し、評価するという体制が弱いんじゃないかというところを議論いたしたいと思います。せっかく個別の情報収集分析能力というものを高めても、官邸にしかるべき形で届かないようであれば、仏を作って魂入れずかなという思いがするわけで

ございます。ここは処方箋についてかなり議論が分かれるところかと思しますので、全先生にうかがいたいと思います。まず北岡先生から。

北岡 私はインテリジェンスの現場に外務省、それから内調とおりました。だから両方の立場にいたわけです。外務省にいた時は、たしかに内閣にあまり出して集約しようというふうな姿勢はないわけですね。今度、内閣の方に行きますと、なんで集まってこないんだということで、腹が立つということで、自分の首が絞まるという苦い経験をしておりますので、この問題については、いまでも私は一番大事だし、なんとかしなきゃいかん問題だなというふうに思っているわけでございます。

日本では先ほど落合委員の方からご紹介がございましたように、内調というのがございまして、これは1952年にできた組織でございます。それからもう1つイギリスから学んだ内閣・合同情報会議という枠組みがございます。外国の人たちにこのシステムを説明すると、けっこう皆さんおもしろがるんですね。内調というのはCIA型で、実際CIAを模倣するような形で最初は作ったわけです。そこまで確立することができなかったんですけど。これはアメリカ型のシステムです。それからイギリス型のシステムの合同情報会議もあるということで、これはなかなかハイブリッドでおもしろいねということになるわけですが、問題は私が見たところ、どちらも情報集約・評価ということでは、ほとんどうまく機能していないというのが現状ではないかと思えます。内調さんにも情報はうまく集約されているとはとても言えないような状況でございますし、それから合同情報会議の方もほとんど重要な情報はそこには行かないで、直接総理秘書官とか、官房長官秘書官に上がってしまうということで、それから議論もほとんど言っぱなしのような形になっている。イギリスですと、合同情報委員会というのがきちんと情報のアセスメント、評価というものを出しまして、一枚紙にきちんとなるわけですね。それをきちんとみんなが合同情報委員会の場でオーソライズした後で、関係者に配布されるという体制になっている。日本ではどうかというと、そうになってないということなので、アメリカ型もあるし、イギリス型もあって、大変けっこうなんですけど、どっちも機能していない。これはいったいどういうふうにしたらいいのか。これが非常にむずかしい問題になっているんじゃないかなと思います。

せっかくこの内閣・合同情報会議を、イギリスの合同情報委員会の真似をして、先般の行革の最終報告書なんかを元にして入れたわけで、閣議決定で入れたわけですけども、これがですね、うまく機能していないというのはなぜだろうというふうに私はよく考える。イギリスはこれでもって非常にうまく機能しているわけですけどね。なかなか日本はうまくいってない。調べてみると、イギリスの場合には、合同情報委員会の下に評価スタッフ、つまりアセスメントスタッフというのがくっついているんです。最近増員されて40名になりましたけど。これは各省庁からの出向者です。非常に優秀な人を出向させまして、その人たちはすべての省庁が持っているすべての、機微な情報も含めて、インフォメーションやインテリジェンスにアクセスする権限を持っている。この人たちが評価のドラフトを作

っちゃうんですね。そのドラフトを合同情報委員会が承認をし、これは非常に簡潔なものですけれども、1枚紙になる。トピックごとに。たとえば「タリバンはもうおしまいか」とかですね、どういうトピックでもいいんですけど、そういうものについてまとめている。それが皆さんのところへ回されていくというふうなシステムになっているんですね。

日本の場合には、合同情報会議はあるんですけども、その下支えをする組織がないんですね。ですから、会議を何も準備をしないで、いきなり開いたって、これはうまく行くはずがないんです。イギリスで1936年に合同情報委員会を作った時には、その下支えのスタッフがなく、ちっともうまく機能しなかったわけですね。皆さんもよくご存じのように、ヒトラーに対して融和外交をやっちゃうとかですね。あれは1つにはきちんと情報が集約されてなかったという原因があるわけでございます。それが1941年にチャーチルが首相になってから、下支えのスタッフを入れてうまく機能するようになったということなのに、なにか日本はいま1936年から41年までのイギリスのような状況になっているんじゃないかなと思うので、日本にもチャーチルさんみたいな人が出てくれるとほんとはいいんですけども、それを待っているといつになるかわかりませんから、閣議決定で作った合同情報会議の下に評価スタッフを付けるというのは別に法律がなくたってできるので、私はまずそのぐらいのことを始めて、まず合同情報会議がきちんと集約の機能を果たせるようにしていく。これが一番重要かなというふうに思っております。

金子 春名先生いかがですか。

春名 いまのアメリカの情報機関という、インテリジェンス・コミュニティというのは、情報機関が全部で16あるわけなんですね。一番最近できたのが、麻薬対策、DEA。麻薬対策局が情報コミュニティ入りをしたということなんです。イラクの問題ですが、イラクの問題で非常に間違ったということが問題になっているわけです。では、実は一番成功したのはどこかという、これは国務省のINR、情報調査局。これが一番成功したと言うんですね。わずか300人の組織で、しかも彼らの情報の大半がいわゆるオープンソース情報なんですね。

昨年私、アメリカ、ワシントンに行きました折りに、情報調査局長をしていたカール・フォードさんという人に会いました。この方は元々CIAの分析担当をされていた方です。カール・フォードさんに、なぜINRが成功したのかとかがいました。彼の答えはわりあいシンプルでして、つまりわれわれのところはベテランが多いんだと。長くやってくれる人が多い。人数は少ないけれども、そういう人たちが正確な分析をした結果だと。そういうふうに言っていたのが極めて印象的でした。

従って、オープンソースの重要性を改めて認識したわけでありまして、この際、とくに情報共有に関しては、やはり日本にないものはなにかというふうに考えると、これはプロダクトがないんですね。要するにカスタマーに届けるプロダクトというものがないわけで

あります。アメリカの情報コミュニティでは、NIE というのを作っているわけですね。National Intelligence Estimate、国家情報評価というものを作っております。極めて緊急な場合には、Special National Intelligence Estimate、SNIE というのを作るわけですが、それはやはり情報機関のすべての意見を集約して作っていくわけでありまして、やはり自分たちの正当性を主張するために、かなり意見が異なる場合が多々あります。

2002 年の 10 月でしたか。2003 年 3 月からのイラク戦争を前にして、2002 年 10 月に、イラクの大量破壊兵器をめぐる NIE が出たわけなんですね。これはインターネットでも取れるから、見られたらいいかと思うんですが、ほとんどいまでも真っ白けです。機微に関わる情報は公開しておりません。しかし、これから明らかなことは、国務省がかなり CIA あるいは DIA の判断に反対をしたという記録は残っているわけでありまして、最終的にやはり分析部門の情報というのは出てくるわけでありまして、やはり検証に耐え得るものを出していくということが、極めて重要なわけですから、それなりのきちんとした集約と議論と分析結果というのがプロダクトになって出てくるというのは、やはり極めて重要なことではなかろうかというふうに思います。

金子 ありがとうございます。続いて、大森先生、お願いいたします。

大森 そうですね。非常にぶっちゃけた話が、やはり一国の情報力というのは危機によって鍛えられるものでしょうね。危機の最たるものは戦争であって、イギリスの MI6 とか、いろいろなこと言いますが、やはりインテリジェンスというのは決して戦争の付属品ではないんですが、国家の危機、その最たるものが戦争で、一国の存亡をかけるときに、情報力というのが鍛えられる。それはもちろん平時にも有効なわけですが、それが日本の場合は、幸か不幸か、60 年間なかった。

それから内閣法制局じゃないんですけども、日本というのは日本の憲法で定めてる行政組織というのは、各省大臣制なんですね。アメリカの大統領制とは全然違います。だからブッシュ大統領はこうしたのに、日本の総理大臣はと、基本的に日本人、とくにマスコミの人がアメリカを念頭に置いて日本の政治を論ずるんですけど、これはなかなか基盤も違いますよね。

以上 2 点と非常に矛盾してるんですけど、たとえば日本の太平洋戦争中に危機が非常にあったわけです。国が滅びたんだから、危機は非常にあったんですけど、陸軍省、海軍省、外務省、内閣官房、全然バラバラだったわけですね。こうやると、日本人の持つインシュラリティ（島国根性）というか、それはかなり根深いんじゃないかなという気がします。だからこれはなかなか簡単にはいかないということですね。私は具体的に申しますと、1 つは人事交流をやっても無駄だと思います。役人というのはそんなに変わらない。せめてキャリア官僚と称される一種の公務員を一括採用するとかね。いまや大蔵省だろうと、昔の建設省だろうと、別に天下りの旨味というのはどんどんなくなってるんですから

ね。一括採用すればいいと思いますよね。あれは死ぬまでの身分保障みたいに各省が採用してるんですけども、意味がないから。一括採用しない限り、公務員の融和というのは図れないですね。

それから合同情報会議って、非常に不完全なんですけど、これもアメリカだけじゃないんですけど、各国は法律によってナショナル・セキュリティ・アクトとか、そういう法律によって、情報のトップは各省の情報にアクセスすることができると。たとえば、いま DNI ですね。国家情報長官は国務省、国防省の持つてる情報の提出を命ずることができるように決めてるわけです。アメリカの場合は非常に明確に除外規定と置いて、国防に関する情報は、たとえば CIA 長官に提供しなくていいと、除外規定を置いておりますけれども、英連邦の国なんかは、情報庁長官の要求があったら、情報は出さなくちゃいけない。これを情報アクセス権による情報集約といってるわけですね。

日本の場合、何もありません。何も無いからだめかっていうと、そうでもなくて、これがアジア型というか、ASEAN 型というか、NATO 型と違うわけですよ。集まって、相手の顔を見ながら、ここくらいまで話そうかということは、別に無駄じゃないし、後藤田正晴官房長官が作ったんですね。合同情報会議というのを。昔は存在自体が秘密でした。後藤田さんが、「誰もほんとのこと言わない会議ってまだやってるのか」なんて言ってましたけど。自分で作ったわりには。だからアジア的には決して無駄ではないけれども、いま、一部の人というか、かなり利害のある人ですかね。合同情報会議を評価して、専属のスタッフを作って、事務局を作って、レポートも出させて、そこから始めるべきだというご意見がかなり多いし、いいことだと思いますけど。しかしわりと、ここにもいらっしゃるかもしれないけど、合同情報会議知ってる人には、いまのままでは、事務局作ってもしょうがないんじゃないのという声が多いですよ。だから立て直すならもう少し基礎からやり直さなくちゃいけないんですね。いまあるものに、事務局を作って、課長クラスを引っ張ってくればいいのかというふうには私は思いませんね。もう少し厳しく、国家としての情報集約をするなら、やはり from scratch というか、ゼロから立て直さないといけないんじゃないかなと思います。

最後にひと言、春名さんがおっしゃったように、やはり情報を公開するのは必要ですよ。要するにレポートを公開するとか、あるいはいま国会でも、たとえば外務委員会で北朝鮮のテポドンについて日本の持つてる情報は何なんだと訊いてもらうことが大事であってですね。もっともこの答弁は簡単ですね。お答えを差し控えさせていただきますということに現状ではなっちゃうんですが。やはり情報機関が鍛えられないといけないんですよ。公開できる部分を公開して、なんだ、その程度かと。日本というのはこんな情報しかないのかと。いまのままじゃ、みんなも注目しないし、情報担当者も片隅でやってるんだから、そこでシコシコやってるんだからということで、やはり評価されないものは鍛えられないですよ。鍛えられないものは進歩しないし。そのへんが現状だと思います。

金子 ありがとうございます。では最後に石破先生から、お願いします。

石破 むずかしいですね。いろいろなアイデアがあるんだろうと思いますが、私やはり鍛えられるべきは、情報機関もそうだが、政治家もそうなんだろうと思っていますね。よくどんな能力に欠ける人が来ても、国政に支障が生じないようにするのが官僚機構の務めでありますと言われます。どんな人が来るかわかりませんので、変な人が来たら困っちゃうので、変な人が来てもちゃんと機能するようにしておくのが官僚機構ですよというお話がある。そうであるから安心していろいろな人が来ちゃったりするわけですよ（笑）。それ、鶏と卵みたいな話であって、自分のことを棚に上げて言えば、やはりまっとうな人が来ないと機能しないという仕組みにしておかないといけないんだろうと思う。まっとうな人が来て初めて動くというか、まっとうな人が来ないと大変なことになっちゃうという仕組みを作っておかないといけないんだろうと思うんですね。

皆様方の中には猪瀬さんが書いた『昭和16年夏の敗戦』というのをお読みになった方いらっしゃると思います。昭和16年に、まさしくありとあらゆる官庁から一番できる奴を集めてきて、アメリカと戦争やったらどうなるか、自由に研究してみろ、と「総力戦研究所」というのを建てて、いまのキャピタル東急のあたりでやりました。外務省からも、大蔵省からも、陸軍省からも、海軍省からも、ありとあらゆる役人の秀才が集められて、4カ月、5カ月やりました。昭和16年の夏に結論が出ました。どうやったって勝てるわけがありませんという結論が出てですね。それを近衛と東条と両大臣の前で報告をしたところ、東条陸将がおっしゃるには、ご苦労であったと。諸君の結論はまさしく机上の空論というのであると。戦は勝てると思っていつでもやるわけではない。日露戦争も勝てると思ってやったわけではない。戦は時の運なのであるというような話をしたんだそうですよ。いろいろ記録も残ってるから、たぶん相当正しいんでしょう。

要するにそれを使う側の政治というものに必ず責任を負わせるということも併せて考えなければいけないことなんだと私は思っているんですね。私はいまある仕組みをなるべくいじらないようにしていこうとは思っています。いじりすぎると、だいたい役人を挙げて反対しますから。でも、「何のためにこんな情報がほしいのだ」というオーダーは、総理だけから発せられるものであってはならないと私は思っているんですね。やはり内閣の中にもいろいろな大臣がいて、たとえば経産大臣であるとか、あるいは農水大臣であるとか、財務大臣であるとか、外務大臣。見識の高い方はいらっしゃる。内閣としてこういう国策を遂行したい。こういう国策を遂行するために必要な情報、あるいはかくかくしかじか、こういうようなことの情報を出してもらいたいというのは、内閣という1つの合議体、会議体、内閣そのものである必要はないんですが、それはメンバーはときどき入れ替えてもいいんだけど、やはりその内閣情報会議というのか、情報会議と呼ぶのか、そういうものはいるのだろうと思っています。いまの安保会議というのは、予算もやれば、防衛計画の大綱もやれば、緊急事態対処もやっておってですね、あまりにいろいろなことがぶち

込まれておいて、そのわりには何やってるのかよくわかりませんので、これをうまく改組するような形で、安全保障政策会議みたいなものと、国家情報会議みたいなものと、国家緊急事態対処会議みたいなものに分けていくことなんだろうと。そして、私経験ありますけど、大臣何人が集まりますと、いろいろな話しますですよ。中川経産大臣が発言され、麻生総務大臣、当時ですね、発言され、いろいろな議論が煮詰まりそうになる、議論が白熱しそうになると、はい、お時間ですみたいなことになっちゃってですね。やはりそれをシステムとして動かすことによって、官僚も鍛えられる、情報機関も鍛えられるが、同時に政治家を鍛えておかないとまずいだろうという気が私にはしてしかたがないのですね。情報サイクルを動かすときに、やはり要求、オーダーの側というのはきちんとあって、それがグルッと回ってきて、それを政策として遂行するという形の情報サイクルを機能させる意味においても、その政治の役割ということはやはり定めていかなければいかなのじゃないかと。必要最小限の法改正というのはいるのではないだろうかとは私は思っています。

新しく必要な能力、対外情報機関

金子 ありがとうございます。ここまでは新しい能力を作る以前の問題といたしまして、最低限これだけはやっておいたほうがいいたろうというふうに私どもの研究会で分析いたしました 3 つのボトルネックについてご議論頂いたわけですが、当然、能力面で日本はこれで十分というわけではございませんので、新しい能力をつけていく必要もあるんだろうと。ただどっちを先にやっていくかということに関しましては、考え方の違いがあると思いますけれども、新しい能力ということで、収集面、分析面、いろいろありますけれども、とくに収集に関しまして、対外情報機関というものを作るかどうか大きな議論になっておるわけでありまして。その議論というものをそもそもスタートさせられた大森先生のほうから、先ほどから少しお話し頂いておりますけれども、なぜこういう対外情報機関が必要なのか。その対外情報機関は具体的にはどういうことをするのかというような点につきまして、お話し頂ければと思います。

大森 なぜ対外情報を収集する機関が必要かというのはほとんどお集まりの皆さまには説明を要さないと思うんですけど、やはり独自の情報がなければ独自の政策は立てられない。しかもいま、マスコミを含めて、情報というのは膨大な数もたらされているわけで、テレビの前にすわっているだけでも、中央アジア、ネパールの奥地だのと見せてくれるんですけど、肝心の情報が手に入らない。対外情報に絞って生情報を集めて、やはり日本独自の国際戦略を立てる。そのことによって対中国、対韓国、対北朝鮮はもちろんですけど、アメリカからも少なくとも相対的に独立したスタンスを打ち出すということが必要だということでございます。

金子 具体的な活動といたしましては、いわゆるスパイ活動のようなことを行うのではなくて、他の、何と申しますか、テクニクと申しますか、インターネットを通じた収集ですとか、あるいは盗聴といったら悪いですけども、通信傍受のようなことを行うというイメージでよろしいのでしょうか。

大森 スパイ的活動というのが、実際にどういうことをいうのか、なかなかむずかしいとは思いますが、私の構想では、対外情報庁を作った場合に、やることはたぶん2つあると。1つはいわゆるカウンター・インテリジェンスですね。上海の電信官の自殺というのは大変痛ましいですけども、そういう人の面を含めて、日本の国益を保護する。一番端的なのは、情報通信ですね。極端に言えば、日本の民間はもちろんですけど、外務省の公電は一応安全だと仮定しても、半官的な JETRO も含めて、日本の通信はすべて傍受されていますよね。いずれにせよそれをブロックする。これは日本のハイテク、日本が誇るハイテクを持ってして、専門の人員を養成すればかなり防げると思います。いずれにしろ、人的、通信の面を含めたカウンター・インテリジェンスです。

もう1つは、やはりいかに世界各地で情報を、公然情報ですね。その一番わかりやすい例はラヂオプレスですね。ラヂオプレスという外務省所管の法人が、いま主として中国とか、北朝鮮のラヂオを傍受してくれているんですけど、これは非常に地道で、かつ120%リーガルですが、非常に貴重な情報ですね。こういうことをもう少し。私も NEC にいるから、日本のそういう技術は非常に優れたものがありますからね。ラヂオプレスにハイテク製品をお買いあげ頂いて、効率よくやってもらったらいんじゃないかと言ったら、NEC の担当者が帰ってきて、「これはだめです。申し訳ないけど、全然予算が足りない」、と。ほんとに私も数字を聞いてびっくりしました。そこいらを地道に拡充して…。

それからですね、これはやはり私は外務省しかいまいけないと思うんですけど、たとえば中国の瀋陽、あるいは重慶ありますね。そういうところで車を運転できる人はどのくらいいるだろうか。日本人で。これは基本的には外務省の人間しかまずできないですね。3年間で出向しても、もちろん車は40キロか、60キロでは運転できますけども。地形地物を知って。で、外務省の人間にもできないのは、彼らは100キロで飛ばせないですよ。尾行を振り抜くような運転はできない。いずれにしてもそういうふうに国際諜報というものの修羅場のせめて入り口くらい経験させるような人間を作って、少しずつそういう経験の蓄積の上に、それじゃあ本格的な情報活動しようかと。それが金子さんがおっしゃったスパイ活動の始まりかもしれないですけど、私はそのためには、20年ぐらいは、仮にスパイを作りたいという人がいても、スパイやってもいいという人が、いま日本の若者にいるかどうか知りませけど、仮にそういう人がいたとしても、10年、20年はかかる。そう思ってるわけですね。

金子 ありがとうございます。対外情報機関の話ですと、これはスパイ活動をするためのものじゃないかという話、新聞報道などでは書かれたりするわけですがけれども、いきなりそれをするものではないということはよくおわかり頂けたのではないかと思います、この対外情報機関というアイデアに関しまして、春名先生、いかがでしょう。

春名 いまの状況だと、非常にむずかしいということが言えると思います。まずやはりカウンター・インテリジェンス体制を整備しないと、そうしたインテリジェンス機関というのはできないということがまず第1点。それから、カウンター・インテリジェンスの体制の中にも、やはりスパイを身体的に守るマニュアルがないとだめだと思っんですね。守る体制がないとできないと思います。いまのような状態だと、それはやはり夢のまた夢とまでは行かないかもしれませんが、かなり先のことに、大森さんがおっしゃったように、なるんじゃないかというふうに思います。やはりこれ、公務員ですから、危険な任務というものに対する考え方がしっかりとしていないとできないかと思っんですね。

CIA がやはりなかなかうまく行かないというのは、そういうところに基本的にあると思います。私も昨年、ある中東の方で支局長をしていた CIA の幹部の方ですね。この方、辞められたんですが、この方とお会いして聞いたんですけども、やはり若い人の中には危険を顧みず、かなりやる気のある人がいるって言うんです。しかしやろうとしても、中間管理職が危険を慮ってやらせないということなんです。つまり管理責任を問われるということがあると思っんです。最近、映画になった『シリアナ』っていうのがあるんです。これ、ロバート・ベアっていう元 CIA 工作員が書いた本が原作になってるんですが、この人は非常に勇敢な人で、イラクの北部のクルド人地区で実際に活動していて、クーデターを支援しようとしたりしたわけなんです。それで当時のクリントンの国家安全保障会議担当の補佐官、トニー・レイクから疎んぜられて、事実上 FBI の捜査を受けるような形で辞めていった人なんですけれども、これがいま映画になってるわけなんです。

従って、どうしてもそういう危険な任務ということになると、必ずやはり公務員がやるわけですから、どうしても危険を冒してやるという問題が解決しにくいというのが、アメリカでさえもあるということなんです。現在日本でそういうものを始めるのかといった場合には、やはりかなりむずかしいところがあるだろうと。実際に情報提供を受ける程度のエージェント網作りならできるかもしれませんが。それを、たとえばエージェント網作りをした場合には、明らかにそれに伴ってカウンター・インテリジェンスを整備しないと、向こう側の敵性エージェントを押しつけられたり、あるいは敵から情報を入れられたりすることが十分にしているわけですね。

先ほども上海の痛ましい事件のことをおっしゃったわけですがけれども、これは普通のというより、先進国であれば、情報機関の人間が担当するのです。日本の人がそういう形で向こうから脅された場合、偽の情報を日本側から中国側に渡すということが当然あるわけですよ。普通であれば。しかし日本の場合はそういうことはないわけですね。しかもそう

いう場合でも、たとえばわかりきったような偽情報を渡すのではなくて、かなり高度な形で、時間が経ってみないとわからないような相当高度な偽情報というもの、あるいは謀略情報というものを渡すということもあり得るわけなんですね。そういったものが日本の中に、行動規範として、おそらくないでしょうし、そういうものがやはり高度に発展していくということが、やはりある意味ではあってもしかるべきではないかと思うんですけれども、やはり現状ではなかなかむずかしいということが言えるかと思います。

金子 わりと慎重なご意見を頂いたと思うんですが、大森先生、反論と言いますか、そうじゃないんだというご意見頂けませんでしょうか。

大森 いや、僕は反論するような、春名さんと立場が違うわけじゃないんですけど、やはりインテリジェンスというのは魔法じゃないんであって、007 じゃないんであって、日本の身の丈に合ったことしかできないし、そこから 1 歩 1 歩やっていくという地道なことしかできないですよ。それ以外はテレビか映画を見て頂いて、欲求不満を解消することができる（笑）。できることを 1 つずつやっていく他ないんじゃないですかね。

質疑応答

金子 ありがとうございます。それでは一旦討議を切りまして、会場から頂いたご質問をご紹介します。非常にたくさん頂いておりますので、必ずしも全部はご紹介できないということをお断りいたしておきますが、1 つ 1 つ読み上げさせていただきます。

まず北岡先生に対して、戦後一貫して日本はアメリカに迎合してきたわけだけでも、戦略不在国家からの脱却というような緊迫状況を作り出すことは本当に可能なのか。具体的にご提示をお願いしますという質問です。

北岡 インテリジェンスをやっている人の中では、よくハルマゲドン・シナリオということが言われまして、要するに 9.11 とか、昨年もロンドンで 7.7 というのがありましたけども、ああいうふうなものが起これば、みんなシャンとなって、いろいろな改革が可能になるんじゃないかと。たとえば 98 年 8 月末にテポドンが打ち上げられた時にも、あつという間に情報収集衛星プロジェクトが立ち上がったじゃないかということなんですけれども、私はあまりそういうのはいい考えだと思っていなくて、テポドンの時には誰も死にませんでしたけれども、下手をすると、ハルマゲドンが起きると、やはり日本人が何人が死ぬわけですね。何百人か死ぬかもしれないわけですよ。しかしこういう人の屍の上に立って改革をするというのは、私はあまり気持ちがよくない。インテリジェンスというのは、早期警戒というのがすごく重要な任務でもございますので、いまできることをハルマゲドンがなくてもやっていくと。これがすごく大事じゃないかなと思うんです。

たしかに戦略がないというのは、ものすごく問題があるので、その部分は改善していかなくちゃいかんと思います。で、インテリジェンスの教科書を書いた人間の立場から言えば、まさにその通りで、まず戦略があって、そこから情報要求が出てくる。それに対してインテリジェンスが作り出されて、政策担当者に提供されていくというインテリジェンス・サイクル。これはまったくその通りなんですけどね。ただそれを待っていると、いつまで経っても戦略がなかなか強化されなくて、そうなるインテリジェンスの要求もなかなか出てこないということになっちゃって、まさに鶏と卵みたいな状況になっちゃってるのが、いまの日本の現状じゃないかと思うので、私は情報がちゃんとしていれば、それに基づいて戦略がついてくるというふうな側面も多少あるんじゃないかと思うんですね。そういうふうなことで、戦略がないからだめなんだというふうに言って、全部終わりにしてしまうのではなくて、戦略の強化はもちろんやらなくちゃいけない。これはもう徹底的にやるべきだと思うんですが、それと合わせて、平行するような形で、やはり情報も強化していく。そうすると、それによってまたさらに、こういうことがあったのかと。じゃあ、こういうことをしてみようかということで、逆に戦略の方がついてくるというふうな部分もあるんじゃないかなと思うので、そういうふうな戦略と情報というのを両方視野に入れながら、日本の国を良くしていく。それが脱却する唯一の道じゃないかなと私は思っています。

金子 ありがとうございます。次の質問ですけれども、石破先生に対しまして、次の総裁候補全員に日本のインテリジェンスについて意見を明確にすることを求められ、選定基準とされるおつもりか。インテリジェンスについてしっかり考え方を持っている人に総理になって頂くというような基準を、総理候補として求めるかどうかというご質問ですけれども、いかがでしょうか。

石破 誰が立候補するのかまだわかりませんから、何とも言えませんが、私はそうあるべきなんだろうと思います。それは私どもの分野で言えば、たとえばイラクにはイラク特措法で自衛隊を出しました。インド洋にはテロ特措法で出しました。このように特措法でその場、その場で対応していいのかわからない。あるいは今は人道復興支援と後方支援、それと安全確保支援、それしかできなくていいのかわからない。他にやるものがあるのではないのかということはある。誰でも言えるんだけど、それをいわゆる特措法ではない一般法という法律にしようとしても、官僚機構に頼んだらたぶん20年かかるだろう。先例がないし、どうしても既存の法律の枠を出られないから、あれはだめ、これはだめみたいな話になって、その挙げ句に内閣法制局が出てきて、だめでございますみたいな話。

だとすれば、やはり私ども自民党として法案を書いて、これやってくれる人。誰でもいいからこれやってくれる人。誰になってもらおうかじゃなくて、何をやってもらう人になってもらおうかという考え方だと思いますね。そういう弾を持ってないとまずいんだと思いますよ。大森さん始め、多くの方々を外務大臣、町村大臣に提言をなされた。それを法律

案という形にしたらどうなるのだろうかということを、やはり党としては持っていたいと思っている。これをやってくれますかと。願望なら誰でも言うんであって、この法律案を俺は国会に出して通すというところまで言わないと、とても信用できない。そうあるべきものだと思ってます。ほんとにやろうと思うんだったら。私は少なくとも、自分が多くの皆さまと共に担当させて頂いている分野についていえば、そうあらねばならないし、そうでないと時間は短縮できない。時間は待ってくれない。私はそれがあべき姿だと思っています。私に言わせれば、やってくれる人、誰でもいいから総理になってもらいたい。

金子 ありがとうございます。今回それほどお話ししておりませんでしたけれども、HUMINT についてのご質問です。この提言の委員とパネリストそれぞれについてお答え頂きたいということなんですが、提言では HUMINT の扱いはそれほどはっきりしていないと。カバーの範囲は、オフィシャル・カバーだけなのか、ノンオフィシャル・カバーも含むのか、PHP の提言の中では HUMINT の扱いはどうなっているのかという点について、まず北岡先生、お答え頂けますか。

北岡 私は実は外務省で HUMINT をやっておりましたので、在外でもやってたし、それから東京でもやってましたので、私がそれでときどき質問を受けるのは何かというと、外務省というのは対外情報収集能力、それをまた分析する能力も含めて対外情報能力は全然ないんじゃないですかというふうに何回も聞かれます。それに対して私はこういうふうに答えます。まず第 1 の答えはその通りですと。2 番目は、そうじゃないです。これは非常に矛盾しているんですけども、情報収集をやっていると、相手国との関係で 2 つの違った状況によくぶつかりますね。

1 つは何かというと、プラスサムの状況です。つまり相手から情報を取ると日本は得するけれども、相手の国も得する。こういった場合は、実はけっこうあるんですね。こういった場合には、外交官による情報収集というのは非常に有効です。日頃から幅広い人脈を築いておいて、これはこの人に聞いたらいいいんじゃないか。これはこの人とこの人に聞いてつき合わせればいいんじゃないか。そういうことをクルクル頭を回してやる。それはそれでその部分では私は機能しているんだろうと思うんですけど、問題はゼロサムの状況になることがある。この情報を取ったら日本は得するけれども、相手の国にしてみれば、そんな情報を採られたらとんでもないと。こういうふうな時になると、急に外交官の情報収集というのは失速するんですね。どうして失速するかというと、相手の国にとってみれば、そんな情報を出す奴は祖国の裏切り者ですからね。それはもうそいつはとっつかまえなきゃいかんと。それから情報を取ろうとする奴もけしからんと。こういうことになりまして、生え抜きの外交官がそういうことをやったりすると、実際にこれは大変な問題になってしまってますね。これが情報組織の人間だと、けっこう向こうは大目に見ちゃうんですね。

たとえば 2002 年にも米口首脳会談があったんですけども、その直前に、在ロシアのアメリカの大使館の領事部の館員、実はこれ CIA だったんですけど、これがロシアの国防省の若い科学者をたらし込もうとして、これがばれちゃうんですね。だけど米口首脳会談の場ではとくに問題にはならなかった。どうしてかということ、これはロシア側もインテリジェンスの人間は同じことをアメリカでやっているからですね。そういうふうにしてなんとなく闇の世界で決裁されちゃうわけですけども、生え抜きの外務省の人間がやったりすると、これはいったいどういうことなんだということになるので、私はやはり外務省がやる対外情報収集というのは、とくにこういうふうなゼロサムの状況では非常に危険で、いまも実はやってますけどね。とくにはしこい外務省の人たちはそれをやってます。それしかないからやってますけれども、かなり危ない橋を渡っているので、ここの部分をうんと強化するというのは、私はやはり限界があると思います。

そこでやはりどんなに時間はかかっても、やはり対外情報収集機関というのを、私は絶対にこれは日本に作っておかなきゃいかんと思います。先ほどの大森先生が 20 年ぐらいかなというふうなことを言われましたけれども、とにかく始めて、少しずつ作ると。これが私はやはり HUMINT では一番重要なのかなと思います。

それからカバー、ノンカバーということについては、これはやはりカバーをかけた人がいないと危ないと思います。向こうへ行ったときに。だから実際ですね、東京の大使館なんかにも、ちゃんとやはり一等書記官ですとか、参事官ですとか言いながら、実は一皮剥くと情報組織でした。こういうふうな人たちが入り込んでくるわけです。やはりこういうカバーの存在というのは、私は絶対に必要だろうと思います。

金子 HUMINT についてはパネリストのご意見もうかがいたいということなので、それでは、春名先生。

春名 やはり HUMINT 的なもの。たとえばパキスタンのカーン博士というのがおりましたけれども、彼は 1975 年までオランダで URENCO というウラン濃縮の会社の関連会社に勤めていたわけですね。私が聞いた話なんですけれども、オランダの当局は、彼から情報が流れているということを探知して逮捕しようとしたところが、CIA の方からストップがかかって、逮捕できずに、75 年に帰国されてしまったと。で、パキスタンに帰国して、その後は皆さんご存じのような状況になっているわけですけども、ともかくその後、CIA はカーン・ネットワークの中にエージェントをもぐり込ませて、かなりのところまで情報をつかんでいたということなんですね。

われわれ、やはりこのカーン・ネットワークというのが極めて重要だと思われるのは、ここから北朝鮮にウラン濃縮の技術が入っていったということなんですね。このへんのところはパキスタン当局から日本への情報協力というのは、ほとんど公式のルートではないわけですね。これはやはり極めて重大な情報ターゲットとすべきだったんじゃないかなと

いうふうに思います。そういう場合に、いま北岡先生がおっしゃったみたいに、やはり外務省では限界があるのかもしれませんが、やはりカバーを掛けた形での HUMINT の開拓というのが必要になってくるかもしれないなというふうに思うんですね。

そういった課題は、実は大変いっぱいあって、たとえば拉致事件なんかでも、極めて身近なところにあったはずなんですけれども、そのチャンスをかなり失っているということが多々あるんじゃないかというふうに思います。

金子 ありがとうございます。時間がないので、次の質問に行かせて頂きます。大森先生にご質問で、インテリジェンス・サイクルについてです。将来の日本に求められる危機を見据えたタスキング・オーダーを出すところがないのが情報体制を構築していけない元凶ではないかということで、NSC 的なものが日本にないのが問題ではないかというご質問じゃないかと思えますけれども、先生のご意見をお願いいたします。

大森 そうですね。冒頭で申し上げた点に戻りますけれども、日本の総理大臣に情報感覚がなく、アメリカの大統領にあるというのは、それは間違いです。日本の総理大臣のすべてがアメリカの大統領の誰よりも劣っているという事はあり得ないことで、アメリカの大統領もいろいろな人がいるわけです。ただ、非常に優秀な、有能な情報のスタッフがついてますよね。国家安全担当の特別補佐官、それから NSC、National Security Council に軍人もいれば、情報のプロモです。国家としての情報のオーダーを出す仕組みがあるわけです。それはまさに個々の指導者の個性とインスティテューショナルといか、組織としての知恵ですね。あるいは国としての伝統に基づく財産、レガシーですね。そういうものが作用して、かつアメリカの場合は、当然のこととして、世界戦略を展開するんだ。敵とは戦うんだと。絶対国土と国民を守るんだと。そういう決意と緊張感があるからですね。情報のオーダーが出てくると思うんですけどね。

ですから、日本の場合も、もちろん非常にそういう情報に理解と実践力のある人が総理大臣、担当大臣になってほしいとは思いますが、やはり単なる英雄待望論にしちゃいけないんで。とはいえわれわれそれぞれの立場で、情報の重要さ、日本の国家戦略の重要さというのは訴え続けていくことが必要なんじゃないかなと思っております。

金子 ありがとうございます。いまの点に重ねまして、石破先生にさらにインテリジェンス・サイクルに関してなんですけれども、議論されているようなインテリジェンス・サイクルだとか、カスタマーとかいう概念は極めて西洋的なものであると。アメリカやイギリスのように、政治家がトップダウンで政策決定されるような国家では有益であるけれども、日本のように政策決定がボトムアップで決定されるような国家では、そういう最初から政治家がリクワイアメントを出してというような考えとは別な視点が必要ではないのですかというご質問です。

石破 いまの国家システムでは、トップの政治家がこういう情報を集めてちょうだい。こういう国家政策をやらねばならないので、こういう情報を集めてちょうだいというオーダーを明確に出していないわけです。しかし情報機関にしても、何でもいいから役に立つものを持ってこいといわれても困るわけですよ。何でもいいからおもしろそうなものを持ってこいとか言ったら選挙情報だったりしてですね。そういうのは大変困ったりするわけです。だからいったい何を国家としてやらねばならないのかということがあって、そういう意味ではトップダウンで行くのだろうと思っているのです。

とくに情報の 99.9%はたぶんゴミみたいな話なんです。けどもそれを精査して、精査して、精査して、0.1%のプラチナであるという話になるのであって、その 99.9%ちゃんと集めておかないと 0.1%は出てこないわけですよ。そうするとやはり山ほどあって、それをだんだん精査して、精査して、1つのものがあるということになるのであって、情報サイクルってそうやって回っていくのだろうと思っているのですよ。ただ一番大事なのは、何をやるかとするかという国家目標。これがきちんと示されて、そしてサイクルが回っていくのだと思うんですね。だからサイクルという考え方をしていく上において、トップダウンとか、ボトムアップという議論はあまりしても意味がないのであろうと私は思っているのです。

ただ、煩雑性というのか、言い方は良くないかもしれないけども、無駄な作業というものを避けるがためにも、ある意味でこういうことをやりたいという国家意思というものが伝わっていくということはやはり必要なことではないだろうか。国家意思というものがボトムアップで示されるなんていう話は聞いたこともないのであって、やはり国策の遂行という意味においていえば、ある意味でサイクルということ念頭に置いたトップダウンということがあるべきものではないかなと私は思っているのだけれども、現場におられる方、あるいは実際に携わっておられる方々で、いや、それは困るのだよということがあれば、是非ご教授を頂きたいと存じます。

金子 ありがとうございます。次、大森先生へのご質問ですが、今後さらなる財政緊縮が進むと思われるので、from scratch というよりは、各省庁の情報機関をスクラップビルドして、効率的な組織を作っていくというような方向が今後強くなっていくのではないかと、思うけれども、そういう見方についてはいかがかということでございます。

大森 私は辞めてもう 10 年以上になりますし、まったく管理責任がないので、対外情報庁というのはゼロから作ったほうがいい。公安調査庁も内閣情報調査室も、ここにご関係の向きいらっしゃるの十分存じているんですが、インテリジェンス組織の母体になりえないと思っております。もちろんその中から適任の人がいたら、国鉄の場合と同じように、再採用をすればいいと思いますが。それじゃあ、公安調査庁で 1500 人ぐらいですか。実際、

人員がいるんです。そういう人をどうするんだということがあるでしょうね。それはそういう立場の人に考えて頂ければいい。公務員全体の中で配転すればいいと思いますけどね。

やはりなぜかという、オペレーショナルでないですよ。私自身がやってきたことも含めてね。やはり外国に行って、それこそ厳しい向こう側の、たとえばモスクワでスパイ摘発機関が目を光らせている総本山ですよ。HUMINT やろうなんていうことはいままでゼロだった。いままでやったことない人をね、いわゆる情報をやってきたというだけで、そのまま使えばいいとは私は思いませんね。やはりここは心を鬼にしてというか、オペレーションはオペレーションとして最初から養成して、そういう学校も作って、現場で鍛えて。それは若者でなくてもいいと思うんですけどね。中高年でもいいし。やはりその道がほんとに好きで、場合によっては死んでもいいと。そういう人を選んで。

いまの日本の情報関係者は、私自身の反省も含めて、あまりにデスク仕事に慣れ親しみ過ぎてますね。そういう意味で、私は幸いにというか、そろばん勘定なくてすむ、部下の生首を面倒みなくてすむ立場にもうなってますからね。やはり理論的に考えれば、情報機関というのは残念ながらゼロから。中高年でもいいんですよ。むしろ中途採用を常態とすればいいと思うんです。いずれにしろ、いままでの公開情報をやってきた人は、そういう道で生きていくのがいい。オペレーションとしての、最初に申しあげましたように、テレビや新聞に出てこない本当のというか、裏側のというか、そういう情報を掘り出してくるものは、それなりの訓練をして、それだけの覚悟をしてもらって、そこからスタートするのがいいんじゃないかなと私は思ってます。

金子 ありがとうございます。あまり時間がなくなってまいりました。手短かに春名先生にお願いしたいのですが、日本のセキュリティ・クリアランスの現状というものをどういうふうにお考えになっておられますかという質問です。

春名 これはやはり基準がないと思いますね。やはり基準というのも問題だし、もう一つはやはりバックグラウンド・チェックという体制もないと思います。これ、アメリカの場合 FBI がやっているわけですがけれども、たとえばわれわれホワイトハウスのプレスパスを取るにしても、FBI が過去 10 年ぐらいのその人の行動をチェックすると。そうしないと、ホワイトハウスのプレスパスも出ないというふうな形になってます。やはりバックグラウンド・チェックというものは、日本の場合ないんじゃないかと思いますね。従って、それによってセキュリティ・クリアランスの度合いも決めていくと。やはりコンフィデンシャルからシークレット、トップシークレット、アイズ・オンリーというような形で段階があるわけですがけれども、そういったマニュアル的なものが日本にはきちんとしたものがないわけでありまして、そのへんのところ、やはりこれからの大きい課題じゃないかなというふうに思います。

金子 ありがとうございます。最後の質問、これはお二方の質問をまとめて、提言に関係していますので、北岡先生にお願いしますけれども、内閣・合同情報会議に評価スタッフを置いて、省益を超えて、出身母体を忘れて、国益を元にして活動させるというふうに提言に書いているけれども、実際どういうふうにすればそんなことができるのかというお話と、関連する質問になるかもしれませんけれども、各省庁から優秀なスタッフを集めてきても、結局省益で行動してしまうのではないかと。これを防ぐためには、省庁と無関係の職員を評価スタッフに置いて、育成するしかないのではないかと思うけれども、この点、いかがかという意見です。

北岡 ありがとうございます。役人の実態は、私、非常によく知っておりますので、それは非常に鋭い指摘だろうと思います。私、昨年3月まで、内閣に出向させて頂きまして、それで内調の中にある内閣衛星情報センターというところにおりました。ここは300数十名のスタッフでやっているんですけども、大変な寄り合い所帯でございまして、日本の省庁の中で財務省、環境省、厚生労働省、これを除くすべての省庁から人が集まってきて、それで日本のIMINTのために一所懸命仕事をしてるわけですね。

私はそれを見てると、日本の役人というのは捨てたもんじゃないなと思いました。やはり平気で自分の親元に対してしっかりとものを言えるような官僚もおりますし、そういうことでまったく日本の官僚がダメだというわけではないんだろうと私は思っているので、そういうふうな人を人材として内閣に集めるということは私は可能だろうと思っております。ただそれだけだと、やはりうまく行かないので、その部分は、あとはやはりたとえば内閣情報会議の席上などで、評価スタッフを作る場合には、きちんと優秀な人間を出させること。それからもう1つは、全ての情報に対してアクセスをきちんと認めること。これを官房長官が要請するというふうなことをしなければならぬんじゃないかと。

私はかつてイギリスに行ったときに、合同情報委員会の人と話をしたことがあるんですが、イギリスでは実はそんなこと言わなくても、当たり前のようにしてそれが実施されているんですけども、その部分はやはり国の安全保障に対する意識の違い、それからもつと、歴史の違いのようなどころもあるので、その部分まで言い出すと、日本はもう歴史を変えることができないわけですから、何もできないというふうなことになってしまうので、その部分は、やはり日本の政治を担っている方たちの助けも頂きながら、それから日本の官僚も私はまったく全員がダメだとは決して思っておりません。実際そういうふうにして省益を超えてものを考えることができる官僚も少数ながらおりますので、そういうふうなことで、私は少し希望をつないでいけるのではないかなと思っています。

金子 ありがとうございます。他にもいろいろな質問を頂いているのですが、お時間の関係でこれで終了いたします。

総括

金子 それではそろそろ締めなければいけないのですが、最後に各先生方から、我が国のインテリジェンス体制を強化するために何をしなければならぬかという点について、強調されたい点、あるいは言い残された点につきまして、お一人 3 分ずつお願いいたします。まず席順で、石破先生からお願いいたします。

石破 断片的にバラバラ申します。1 つは、なんで日本にそういうような意識が芽生えなかったかという話ですが、読売のときにはこう言ったんだけど、要は憲法前文なんだろうと思いますね。つまりわれわれ日本国民は平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼し、われらの生存を保持しようと思決した。決意した人、手を挙げて下さいみたいな話です。要するに平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼し、われらの生存を保持しようと思決しちゃってるわけですから、完璧な性善説に立ってるわけで、そのときに对外情報を仕入れるとかなんとか、その話にならぬのですよね、これ。もともとダチョウの平和っぽくなってるところへそれが覆い被さってきたもので、そういう意識にはなかなかなかったんじゃないのという気がしています。これはやはり問いかけられるべきものだろうと思決します。

それからもう 1 つは、やはり情報機関で作らなきゃいけません。ただ行政改革の流れの中であって、危機管理庁だって作ろう、作ろうという話があったができませんでした。どうせそれはむずかしいだろうと思決って、内閣官房の中に作ろうとしたが、結局内閣が出してきた答はそんなものいりませんというのを出してきたわけであってね。なかなかすごいですよ。官僚組織ってのはね。だからそのこの部分の情報の部分だけ抜いて、別の法律を作ろうと思決ってるわけですが、いずれにしても、私が先ほど申しあげたように、安保会議というのをうまく改装して、情報会議というものを作る。それは政治家というものを仕切らなきゃだめなのであって、そこに国家情報官みたいな、副長官並びのものを持ってくると、それは却ってまずいだろうと思決っているのですけど、やり方はともかくとして、そのときに留意をしなければいけないことは、对外情報と対内情報ってきちんと分けないといけないということなんだと思決っています。それも大森さんの本をお読み頂ければいいことなのだけれども、MI6、MI5 にしても、FBI と CIA にしても、そんなものはちゃんと分けないと、情報機関としては非常に妙な形になるので、そこはよく留意をしなければいかならぬということがあります。

もう 1 つは、最後に申し上げると、世の中に起こる事象というのは、たぶんいままでわれわれが経験したことの 1 つのバリエーションなのだろうと思決っています。そうすると、歴史というのはおそらく未来も過去の延長線上にあるとすれば、いままでいったい何が起こったのということ、それに対してどう対応したのということに、これはけっこう学ぼうと思決えばできるわけですよ。いろいろな資料もあるし、防研には戦史部というすごいセ

クションもあるわけでありましてね。そこのところをどれだけ知ってるかということ、ほとんど知らないですよ。さっきの公開情報の話もあった。世に言う情報のほとんどの部分は実は公開情報であるというお話もあってですね。つまりその部分も一生懸命やっていかなければいかん。いきなり007みたいな話をしてもらいたいのだということだと思います。

それから情報職種の方々の処遇というものもきちんとしますよということがなければいかんことだと思います。それはいまもそうだし、それからリタイアした後もそうですよね。防衛駐在官、普通の国で武官というものが防衛庁にもいっぱいいますが、これ、外務省の職員ということになってるわけだけども、それがやってきた国会議員の観光ガイドしてるようでは話にならんのであって、武官というものをきちんとワークさせるということ。そして防衛庁職員に限らず、情報職種の方がリタイアしたときに、それはほんとに根気と熱意の仕事、それから使命感のいる仕事ですから、そういう方々にふさわしい辞めた後の処遇というのがないと、これはちゃんとワークしない。以上断片的で恐縮です。

金子 ありがとうございます。では、大森先生、お願いいたします。

大森 5月15日の読売新聞のシンポジウムの時に、やはり最後にご質問で、どうしたらこの組織に入れるんですかというのがあって、私は質問の意味がわからなくて、司会の森本敏さんに2回くらい聞き直して、ようやくわかりましたけど。大変ありがたいご質問でありましたけど。どういう層がインテリジェンスを担うのか。外国の例は非常にはっきりしてるわけですね。アメリカの場合は東部のアイビーリーグ出身者です。イギリスの場合はもっとはっきりしてるんで、オックスフォードかケンブリッジ。お前もオックスフォードの出身かと言って、「No, no, I'm from better one.」と言ったら、これはケンブリッジの出身ですね。どっちかしかない。ただしいが変わってきました。テロの時代になってから。

いずれにしろ、大きく考えれば、インテリジェンス、国家情報というのを担っているのは、一般的には軍人ですね。決して軍の専有物ではないんですけども、まず身体が頑健で、使命感があって、専門知識があるというのは、一般的には軍人なんです。いずれにしろ日本の場合、軍人はまずインテリジェンスなかなかやりたがらない。自衛隊からゼロじゃないけど、極めて少ないですね。それからアイビーリーグとか、オックスブリッジに該当する大学の出身者が、海外情報庁にどんどん入るとは思わないです。私はそれでいいんだと思います。日本というのはそういう国です。インテリジェンスの担い手は、高杉晋作が作った奇兵隊と同じで、雑兵の集まりでいいと。ただし、使命感があれば、だと。読売のときにインテリジェンスをやる者の必要な条件と言われて、なめんなよと。なめたらいかんぜよと。日本をなめたらいかんぜよと、と言う人と答えました。いま、中国や韓国に対してそういうことを言ってる人は何人かいるようです。中国や韓国に対してだけじゃなくて、アメリカに対しても、もちろん北朝鮮に対しても、それだけの闘う気概を持てることがほとんど唯一の必要条件であると。そういう人が英語もできて、アラビア語もでき

て、パシュトン語もできて、サイバー技術も持ってれば、それはそれに越したことはない。ただ 1 つだけというなら、やはり闘う気概を持った日本の男女の青年並びに中年、老年でもいいんですが、そういう人がインテリジェンスを担ってくれることが一番いいんだと思っています。

金子 ありがとうございます。では、続いて春名先生、お願いいたします。

春名 やはりいま、一番緊迫しているのは北朝鮮がテポドン 2 というのを打ち上げるかどうかというところだと思うんですね。それじゃ、どんな情報があるのか、あるいは総理から情報を集めるという指示があったのかどうか。どういう形での、いま情報収集活動、あるいは分析の活動が行われているのかというのが極めて関心が強いんです。

たとえば、おととい、17 日北京発ということで出てる記事があるんですが、この中で北朝鮮の宇宙工学分野の科学者が動員されて、軌道の設定と計算の作業を進めていることがわかったという記事なんですけれども、つまりこれは人工衛星だと。北朝鮮が人工衛星だと主張するために、そういう科学者、エンジニアを動員して、その準備をしていたということがわかったという記事なんです。つまり、そうするとやはり打ち上げるということになるかとも思うんですけれども、つまり断片的な情報が各方面にやはりいろいろ散らばっているわけですから、そういう意味で、やはり改めて情報のシェアということが重要だということが、これでもわかると思うんですね。しかしそのシェアをただけでは、やはりことは進まない。さらに分析する。1 つの情報があっても、その裏を取ったり、あるいは別の観点からの見方を加えたりして、分析を深めていくということが重要になってくるかと思うんですね。

やはり政策当局に対する支援というのが、いまのところほんとかみ合ってるかと。車の両輪のような形がかみ合ってるかどうかということになると、非常に疑問になってくる。たとえば北朝鮮に対する政策としては、対話と圧力ということが言われているわけなんですけれども、それじゃ対話と圧力について情動的な裏付けがどこまで行われているのかということになりますと、やはり心配になってくるところもあるわけで、政策がまずあってでもいいんですけれども、それには必ずやはり情報の裏付けというのがほしいというふうに思います。

金子 ありがとうございます。それでは最後に、北岡先生、お願いいたします。

北岡 私のほうからは、完全に PHP さんとは分離してこれからちょっとお話しさせていただきますんですけども、こうやって見回しますと、役人の方もだいぶおられるようでございまして、他方で壇上を見ると現役の官僚というのは私だけのようでございまして、ずっと私が感じてきたことを申し上げると、なぜこの情報の体制を変える時に、立派な政治家の

方たちとか、立派な OB の方たちとか、立派なジャーナリストの方たちの話を聞かないと情報体制が全然良くなるのか。これは私、前から非常に不思議に思っていましたね。数年前に、私はほんとにこれ、自助努力でも何かできるんじゃないかと思って、ずいぶんやったことがございます。結局は何も変わりませんでした。だからそういうことで、私は非常に忸怩たる思いはあるんだけど、だけれども、情報体制を変えるというのはいろいろな変え方がありますので、それは必ずしも政治家の方たちに頼らないでも、官僚が省庁の壁を越えて、情報の担当の人たちが手を繋いで、知恵を合わせれば、良くできる部分というのは絶対あるんですね。そういうふうな部分を見つけて、少しでも変えていくと。

このまま行くと、またいろいろ提言とか、法案なんかが出てくるだろうと思うんですけども、そういうときに、そういうのが出るたびにビクビクしているというのでは、あまりにも私はさびしいと思いますので、先ほど石破先生から、日本の官僚はすごいというご発言がございましたけれども、私はそういった意味でのすごい官僚だけじゃないと思っておりますので、やはりそういうふうな人たちがこの場にもおられると私は確信しておりますので、是非今回の PHP さんのパネルをきっかけとして、何かやれと言われるのを待つんじゃなくて、少し官僚の方でも自助努力で変えられるところを見つけて、変えていくと。こういうのがすごく重要じゃないかなと思いますので、それをちょっと最後に申し上げて、私の締めくくりとさせていただきます。

金子 ありがとうございます。石破先生、近々、自民党の方の検討チームの提言もお出しになる感じでしょうか。

石破 それはまともなきゃいけないと思ってます。これをどう取り扱うかということは、また党として判断をしていただきますが、いまの北岡先生のおっしゃることもよくよく念頭に置きながら、政治として果たすべきことをやりたいなと思います。

金子 いよいよこのインテリジェンスの問題も政治の場で本格的な動きが始まるという段階ではないかと思えます。是非この動きが良い結果につながればいいなというふうに国民の一人として思うわけですが、本日いろいろお聞き頂いておわかりの通り、インテリジェンス強化という方向ではわりとコンセンサスが生まれつつあるけれども、個別論に関しましては、やはりいろいろなお考えもあるし、前提が違えば、どういうことからまず着手するかということも変わってくるわけでございます。私どもはどちらかといいますと、できることからやっていこう、肝心なところからやっていこうというような立場でございますけれども、大森先生のように、ないところも含めてやった方がいいというようなご議論も当然あるわけございまして、そのあたりも皆さま、広く見て頂きながら、実際どういう体制にしていけばいいのかという最終的な結論が出ていけばいいのかなというふうに思います。

本日の議論、あるいは私どもの研究会の提言がそういう議論を喚起する契機となりましたならば、私どもにとってこれにまさる喜びはございません。そういう思いで、このパネルを閉じさせていただきます。パネリストの皆さま、ありがとうございました。どうもご静聴ありがとうございました。

以上